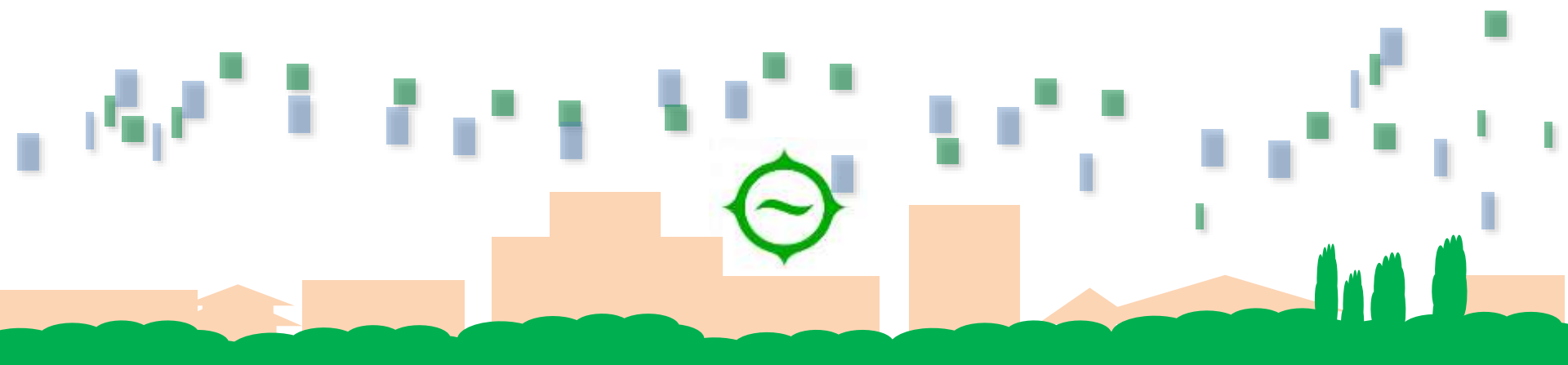


平成30年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会

2019年3月25日



本日の次第

1. 開会のあいさつ

2. 議事

(1) これまでの まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

まち・ひと・しごと総合戦略について

日野市の状況について (人口の問題を中心に説明)

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む事業の状況について

・生活課題産業化(平成28年度～)平成28年度地方創生加速化交付金事業

・生涯活躍のまち(平成29年度～)平成27～平成30年度地方創生推進交付金事業

(3) 今後に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性について

・改訂時期、改訂の方向性について

(4) 平成29年度におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況

(KPI中間値について) 一部のみ抽出

3. 意見交換

4. 閉会のあいさつ、こんごの予定など

(1)

まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

- 1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 2) 日野市の人口の課題について

1－ 1)

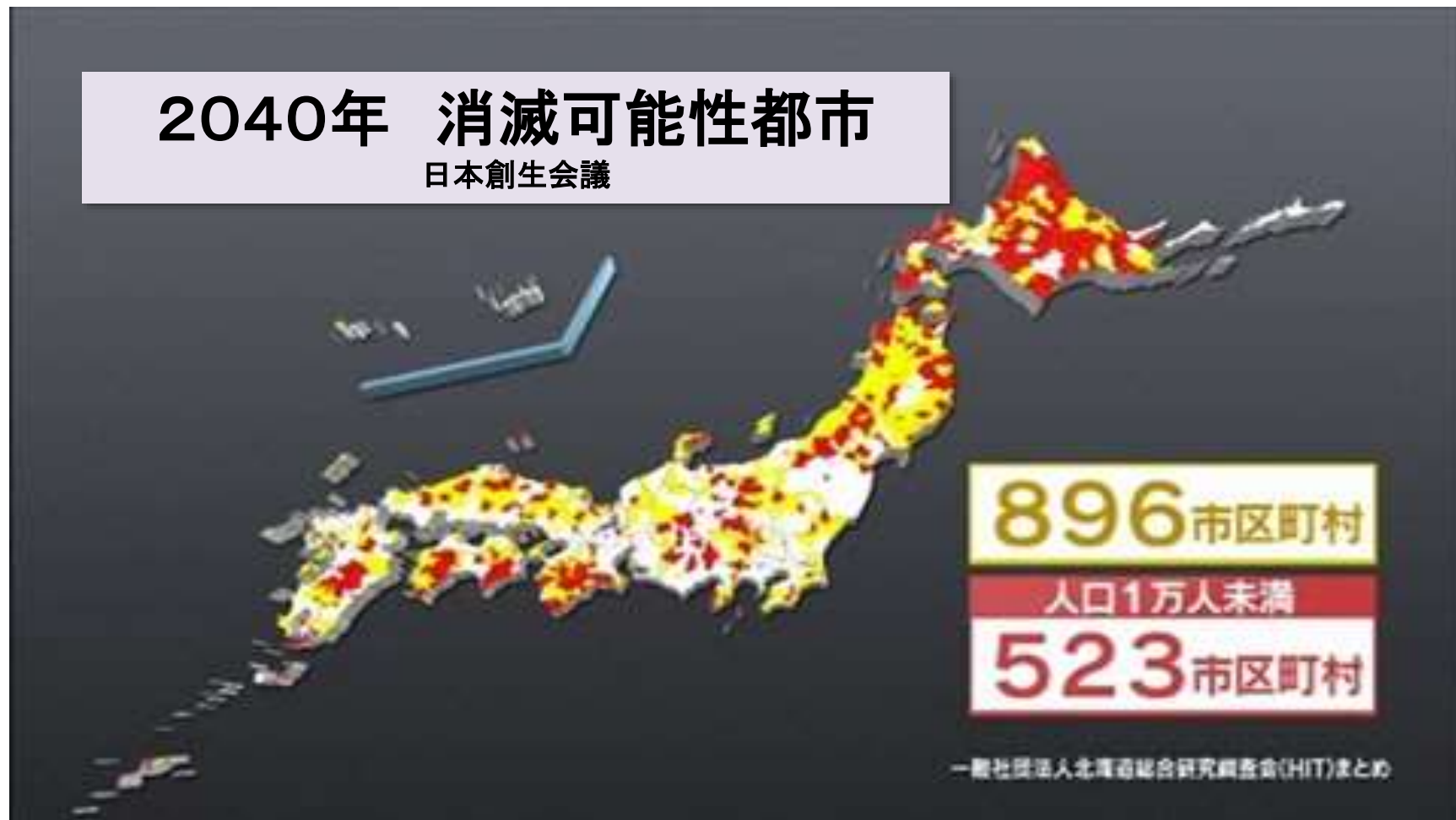
まち・ひと・しごと創生総合戦略について

日本の人口

2014年5月に公表された「消滅可能性都市」

2040年 消滅可能性都市

日本創生会議



2040（平成52）年に若年女性の流出により全国の896市区町村が「消滅」の危機に直面するー。

523市区町村が人口1万人未満になる・・・？

全国の自治体数

1741（2018.10.01時点）

都内23区でも豊島区が消滅可能性都市になっています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要（再確認）

・ 2014年5月日本創成会議が消滅可能性都市を公表

（若年女性の流出により全国で896の市区町村が人口減少による消滅の可能性のある「[消滅可能性都市](#)」になると発表）

・ まち・ひと・しごと創生法の制定

（人口減少に歯止めをかける、東京圏の人口の一極集中を是正し、将来にわたって活力のある日本を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する）

国	長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
	地方版総合戦略：各地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

政策の企画・実行にあたっての基本方針

- ① 政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づく施策展開
- ② 国と地方の取り組み体制とPDCAの整備

今後の施策の方向

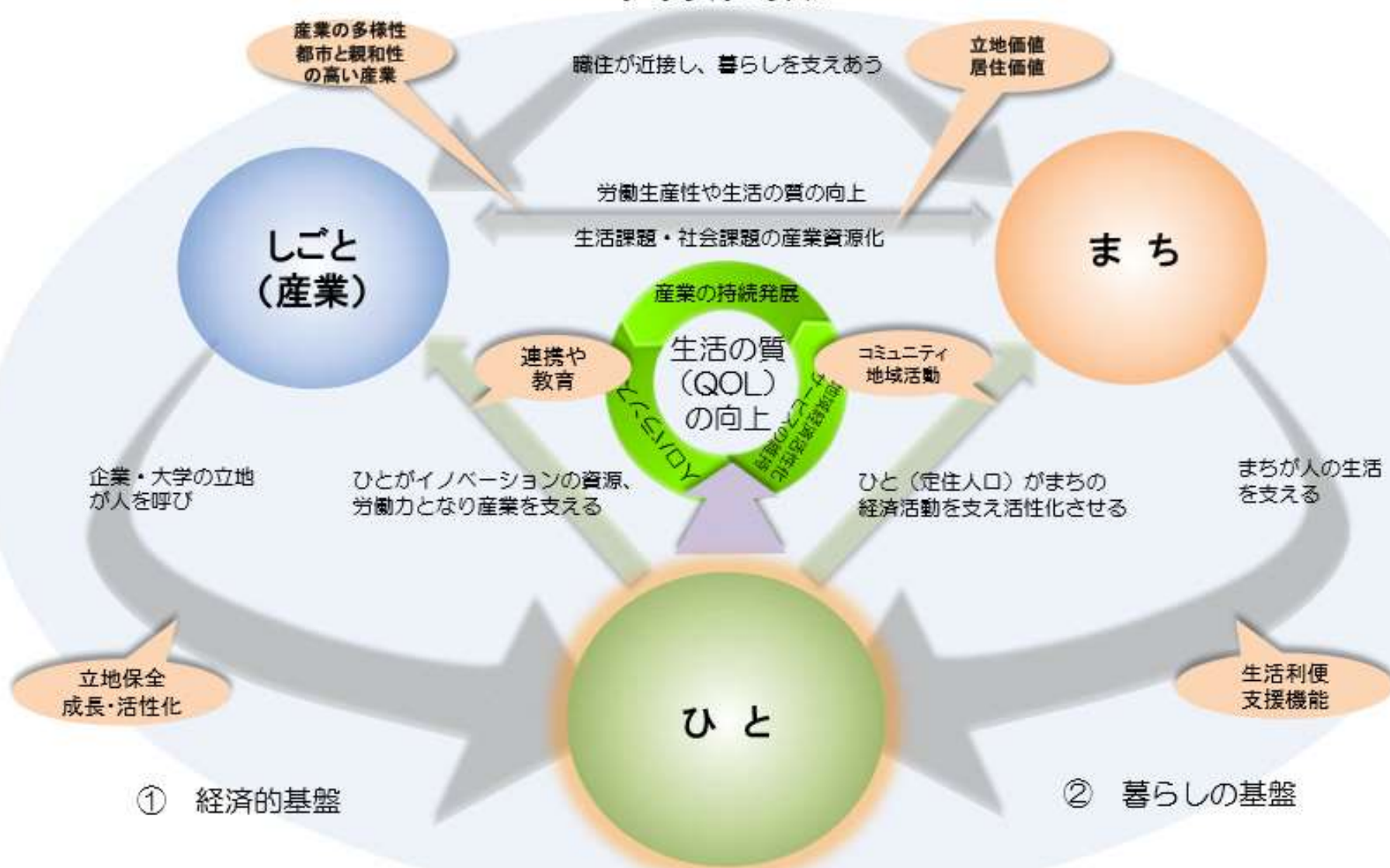
基本目標① 地方における安定した雇用の創出
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

日野市の“まち・ひと・しごと”創生の目指す方向性
人口減少社会への転換への適応、まち・ひと・しごとの関係を再構築

ポスト・ベッドタウン 「職・住近接」を実現し生活の質が向上するまち

③生活の質
ワークライフバランス



まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要（国と日野市の基本目標）

ポスト・ベッドタウン「生活価値共創都市」の実現にむけた基本目標と施策の方向性）

国の総合戦略における基本目標 （政策パッケージ）

（1）地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

（2）地方への新しい人の流れをつくる

（3）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（4）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

日野市の総合戦略における基本目標 （政策パッケージと講ずべき施策の基本方向）

（1）共創による地域産業の新たな展開

（2）多様な就業環境の創造による生活価値の向上

（3）人と人がつながる生活基盤の整備

（4）健康に住み続けられる潤いのある地域づくり

■ 地域産業の成長支援する

■ 産学官金と地域のネットワーク化を促進する。

■ 地域での多様な働き方をつくる

■ 働きやすい地域環境を地域と共創する。

■ 持続できる地域・環境を共創する

■ 地域の連携により価値を生み出す

■ 地域で学び、未来を担う人を育てる

■ 結婚、出産、子育て家庭を地域で応援する。

■ 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる。

■ 安心して住みつづけられる地域をつくる

地方の活性化の視点からの記載が多いため、日野市の立場や環境を踏まえた独自目標の設定を行った。

まち・ひと・しごと創生基本方針2018について

～わくわく地方生活実現政策パッケージ～

平成30年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- 2017年度（総合戦略の中間年）のKPIの総点検を踏まえて、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組む。



◎ 各基本目標等の主なKPI（2020年目標）の進捗状況

<基本目標①> 地方に「しごと」をつくる

- 若者雇用創出数（地方）
：5年間で30万人
⇒18.4万人創出（2016年度推計）
- 女性（25～44歳）の就業率
：77%
69.5%（2013年）
⇒74.3%（2017年）

<基本目標②> 地方への新しい「ひと」の 流れをつくる

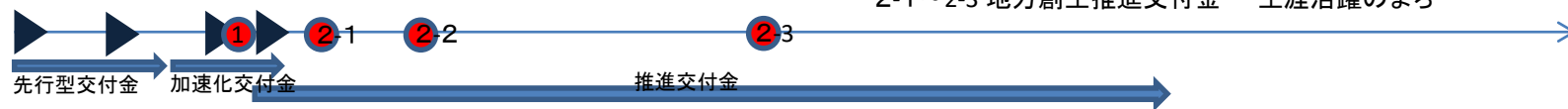
- 地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過
10万人（2013年）
⇒12万人（2017年）

<基本目標③> 結婚・子育ての希望実現

- 第1子出産前後の女性継続就業率
：55%
38.0%（2010年）
⇒53.1%（2015年）
- 週労働時間60時間以上の雇用者
割合：5%に低減
8.8%（2013年）
⇒7.7%（2017年）

<基本目標④> 「まち」をつくる

- 立地適正化計画作成市町村数
：300都市（150都市から変更）
4都市（2016年9月末）
⇒142都市（2018年3月末）
- 「小さな拠点」等の地域運営組
織形成数
：5千団体（3千団体から変更）
1,656団体（2014年）
⇒4,177団体（2017年）



基本方針2017では都市部の高齢化が課題としてクローズアップされたが、2018では再び地方施策重視の基本方針に

まち・ひと・しごと創生基本方針2018 ー主なポイントー

地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ・地域中核企業支援等を通じた地域未来投資の促進
 - ・観光地域づくり・ブランディング等の推進
 - ・近未来技術等の実装
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ・キラリと光る地方大学づくり等
 - ・地方への企業の本社機能移転の促進
 - ・政府関係機関の地方移転
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践等
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
 - ・遊休資産等の活用を通じた「稼ぐ力」の向上
 - ・小さな拠点及び地域運営組織の形成

2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行

- (1) 若者を中心としたUIターン対策の抜本的強化
 - ・UIターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）
 - ・地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）
 - ・子供の農山漁村体験の充実
- (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）
- (3) 地方における外国人材の活用

3. 人生100年時代の視点に立った地方創生

- ・「まなび」の充実・学び直しが新たな可能性を生む
- ・「稼ぐ力」を磨き上げ、経済的自立を目指す

4. 平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて

- ・第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期「総合戦略」の策定に取り組む

「地方創生版・三本の矢」

「自助の精神」をもって意欲的に取り組む地方公共団体を強力に支援

情報支援の矢

- ・地域経済分析システム (RESAS)

人材支援の矢

- ・地方創生力レッジ
- ・地方創生人材支援制度

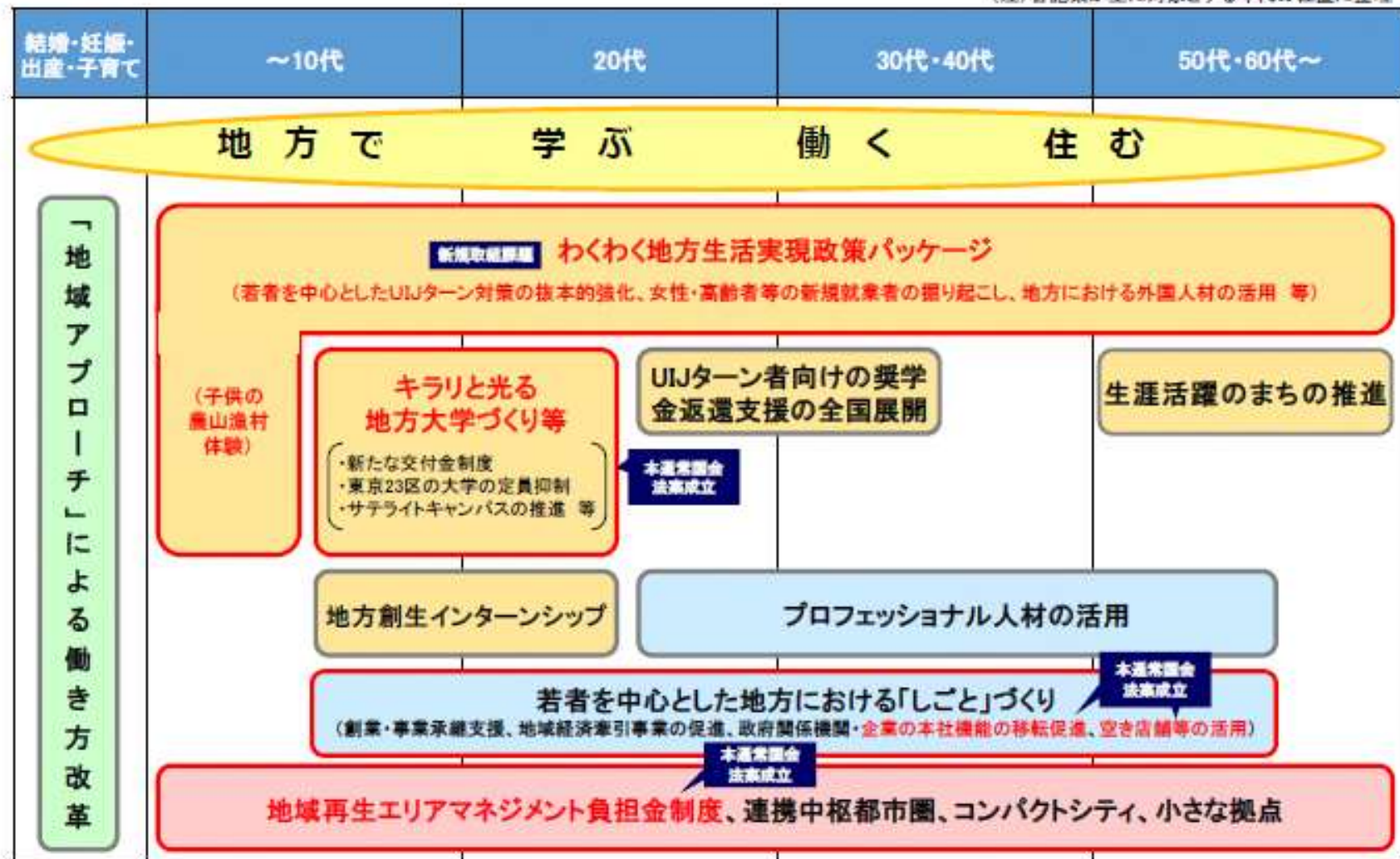
財政支援の矢

- ・地方創生関係交付金
- ・企業版ふるさと納税

多世代、ライフステージ毎の視点で施策視点の拡充により地方の活性化を図る

ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 イメージ図

(注) 各施策が主に対象とする年代の位置に整理



- (凡例)
- | | |
|--|---|
| : 基本目標① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする | : 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる |
| : 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | : 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する |

多世代、ライフステージ毎の視点で施策視点の拡充により地方の活性化を図る

わくわく地方生活実現政策パッケージ

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

1. **U I J ターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）**
 - ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減
2. **女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）**
 - ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援
3. **地方における外国人材の活用**
 - ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
 - ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等
4. **地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）**
5. **子供の農山漁村体験の充実**
6. **企業版ふるさと納税の活用促進**
7. **国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信**

女性・シニア層の活躍支援に注力し、地方で（特に中小企業等で）不足する人材を補完する視点

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

新規就業支援策の抜本的拡充（厚労省、中企庁と連携）

- 現在職についていない女性・高齢者等の起業・就業（事業承継を含む。）の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保を図る。
 - ・ 支援対象：現在職についていない地方在住者の起業（金融機関の評価も活用）又は中小企業等への新規就業
 - ・ 地方創生推進交付金や雇用関係助成金を活用した必要な支援を検討
- 起業については、中企庁との連携の下、各種金融機関からの資金融通等と組み合わせて支援。
- 仕事体験会、地域企業が求める人材像を学ぶセミナー等、未就業者の就業意欲を喚起する取組を支援。
- 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金を活用し、リカレント研修施設等の整備・改修を支援。

〔施策イメージ〕

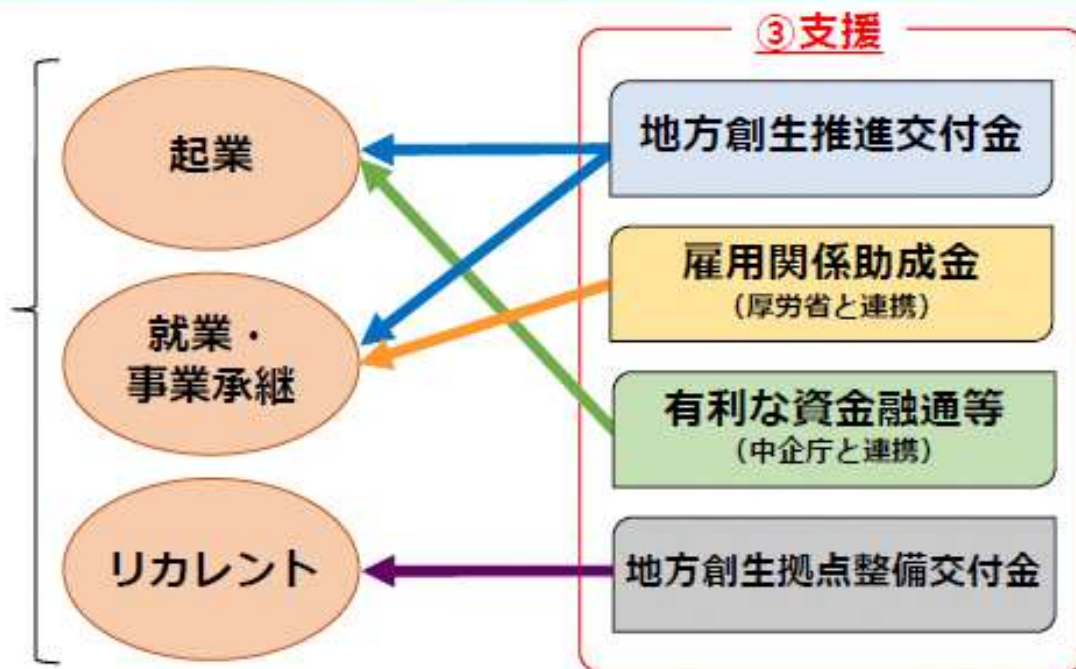
①無業者



②起業・就業



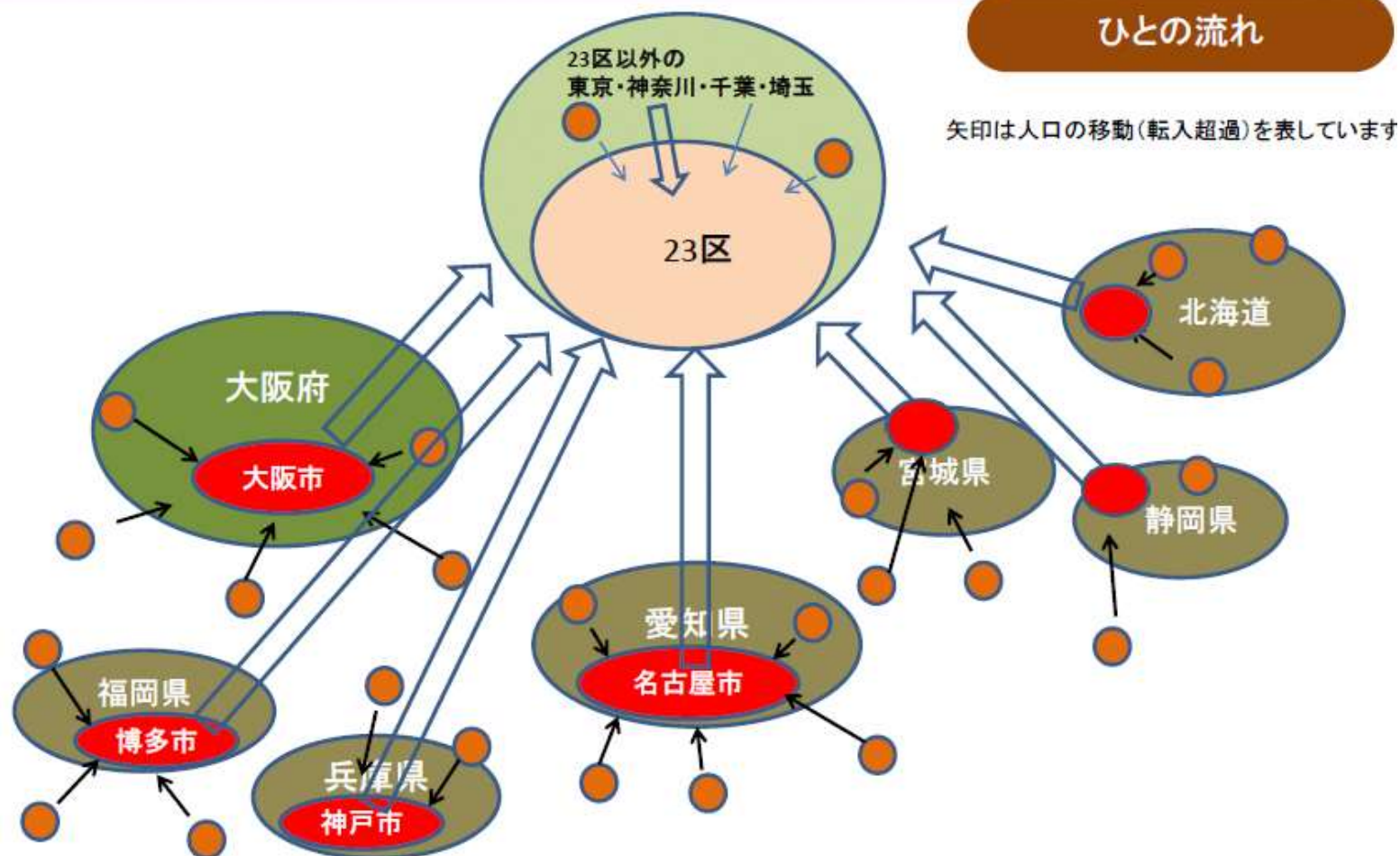
地方



人口規模が大きい自治体と小さな市町村との人口格差が拡大

⇒一旦は多少緩和して東京圏への転出が再び加速、15歳～29歳人口が11万人東京圏へ
2000～2015年までに全国で出生数が2割する中、東京都（特に23区）と沖縄のみが増加。

東京圏への人口集中の構造



東京圏への転出超過上位300の自治体のうち、8割が政令指定都市や県庁所在地の自治体です。（これらの都市の多くは周辺自治体から転入超過となっています。）

日野市の人口の課題について

現状でも人口増加地域は都心部に集中しており、西側から人口減少自治体が拡大しつつある。推計では3年後の平成32年には人口ピークを迎えることとなっており、多摩地域はさらに厳しい状況におかれる

東京都の人口 13, 513, 734 人

都心部では職住の近接化が進んでいる

日野市
人口増加数 多摩地区第1位
(H22年⇒H27年 +6322人)
人口増加率 多摩地区第2位
(1位 武蔵野市)

凡例
平成22年市区町村別集計(東京都市町)
H27年度国勢調査人口増減



多摩地域

23区

4, 156, 446人

1159. 90km²

29, 318人増加

概ね 1:2

概ね 2:1

概ね 1:9

9, 272, 565人

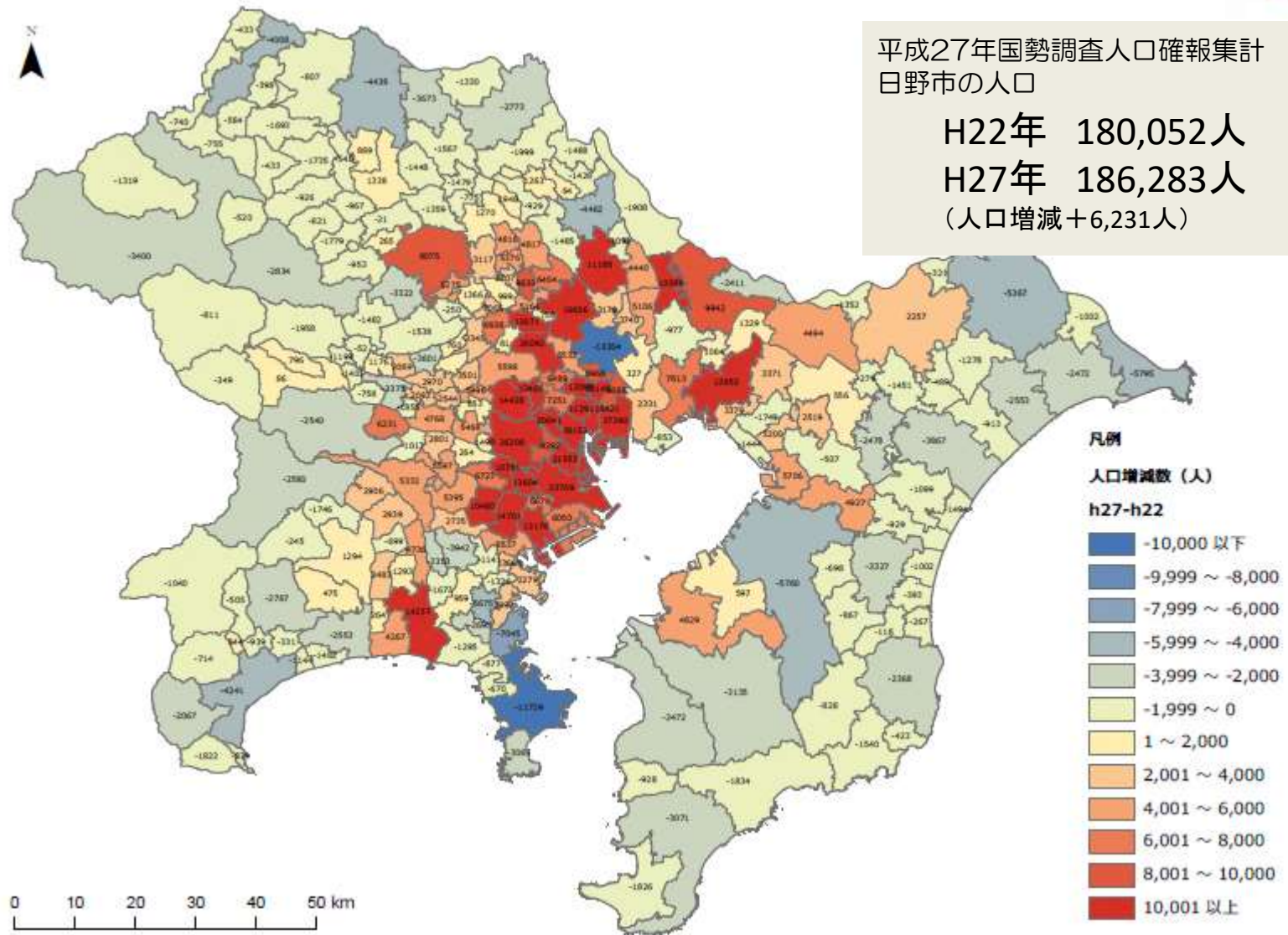
622. 99km²

326, 870人増加

東京と近県の人口



日野市地域戦略室

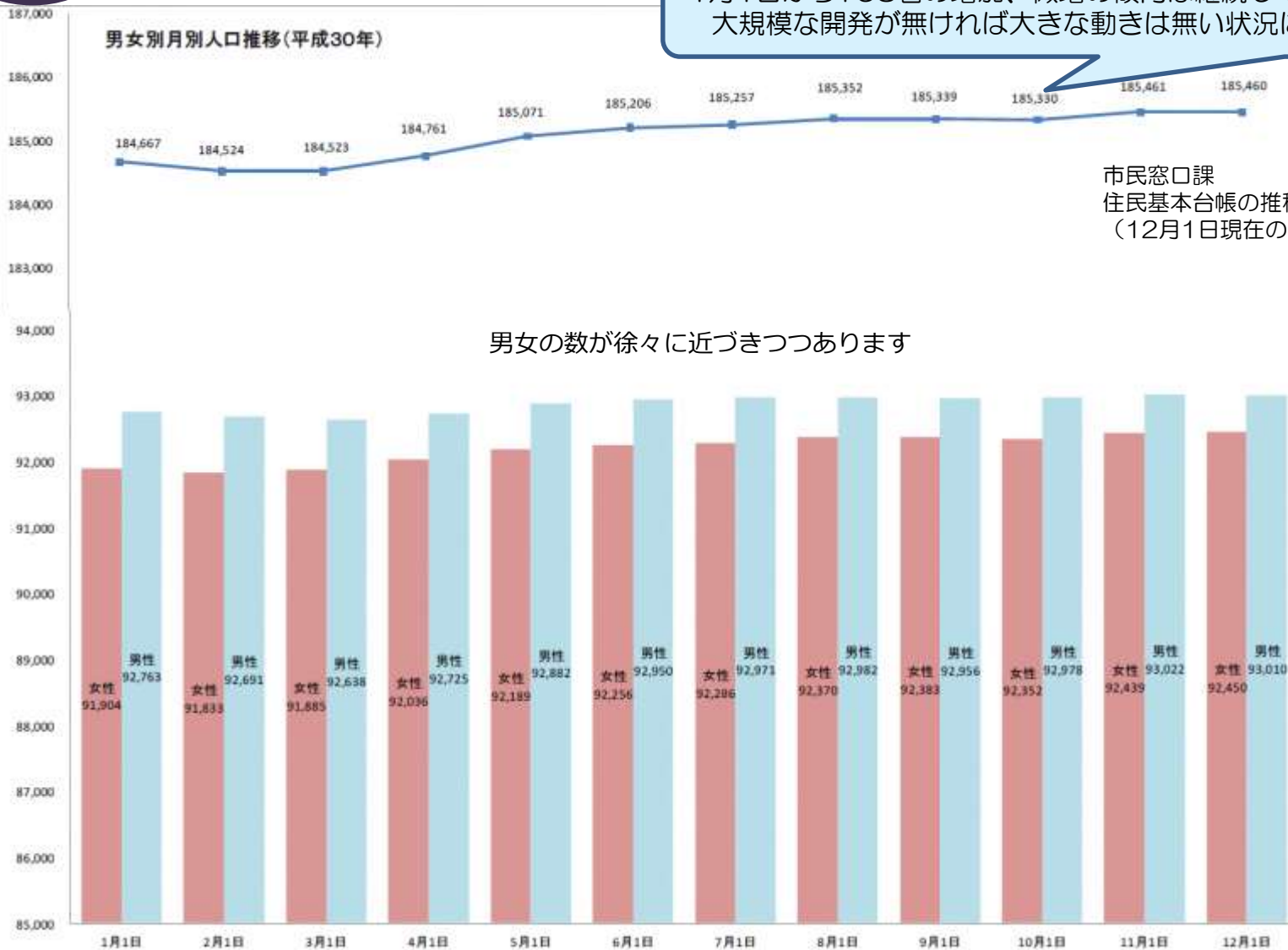


1. 日野市の人口動態 住民基本台帳の状況（平成30年度）

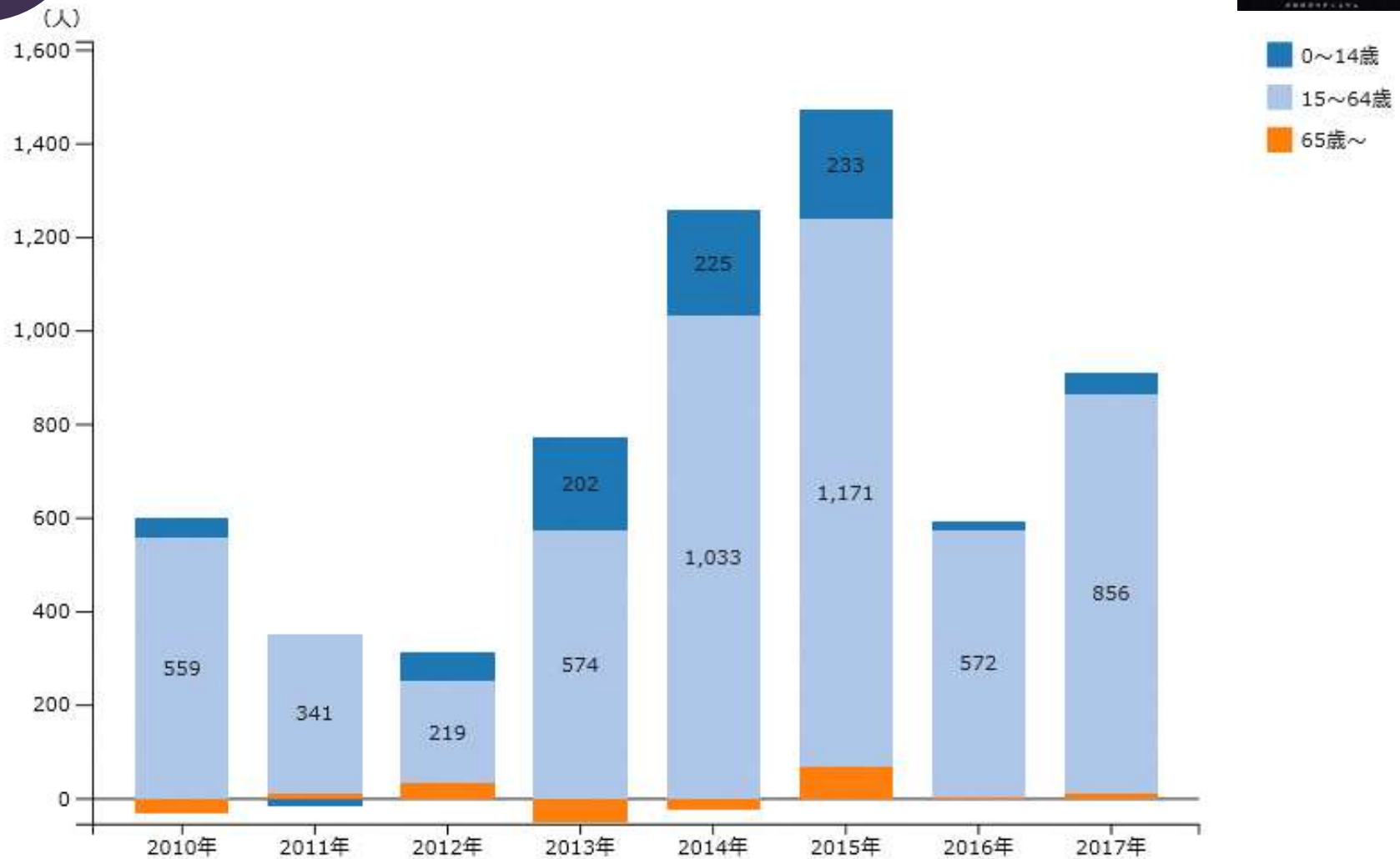
1月1日から793名の増加、微増の傾向は継続しているが大規模な開発が無ければ大きな動きは無い状況になる

市民窓口課
住民基本台帳の推移
（12月1日現在の世帯数と人口）

男女別月別人口推移（平成30年）



1. 日野市の人口動態 RESASによる人口データ分析（社会移動状況）



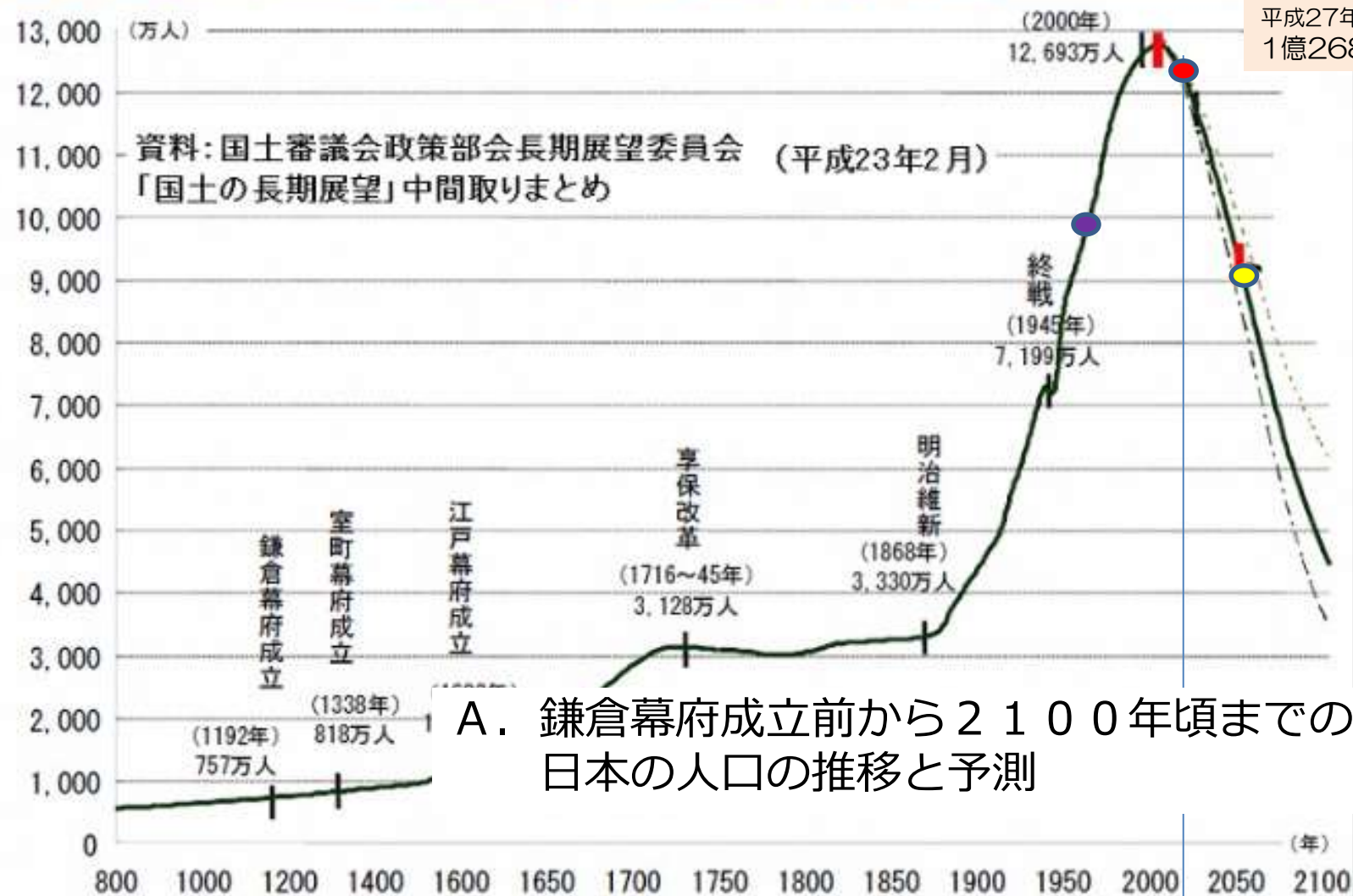
2010年以降の年齢別の状況を見ると、毎年生産年齢人口を中心に継続的に増加しており、増加数もここ数年は他市と比較して安定して多い状況が続いている。高齢人口が僅かながらに流出する時期もあったが、ここ3年は全世代が流入超過になっている。



日 野 市

人口の急減期

我が国の人口は長期的には急減する局面に 国土交通省



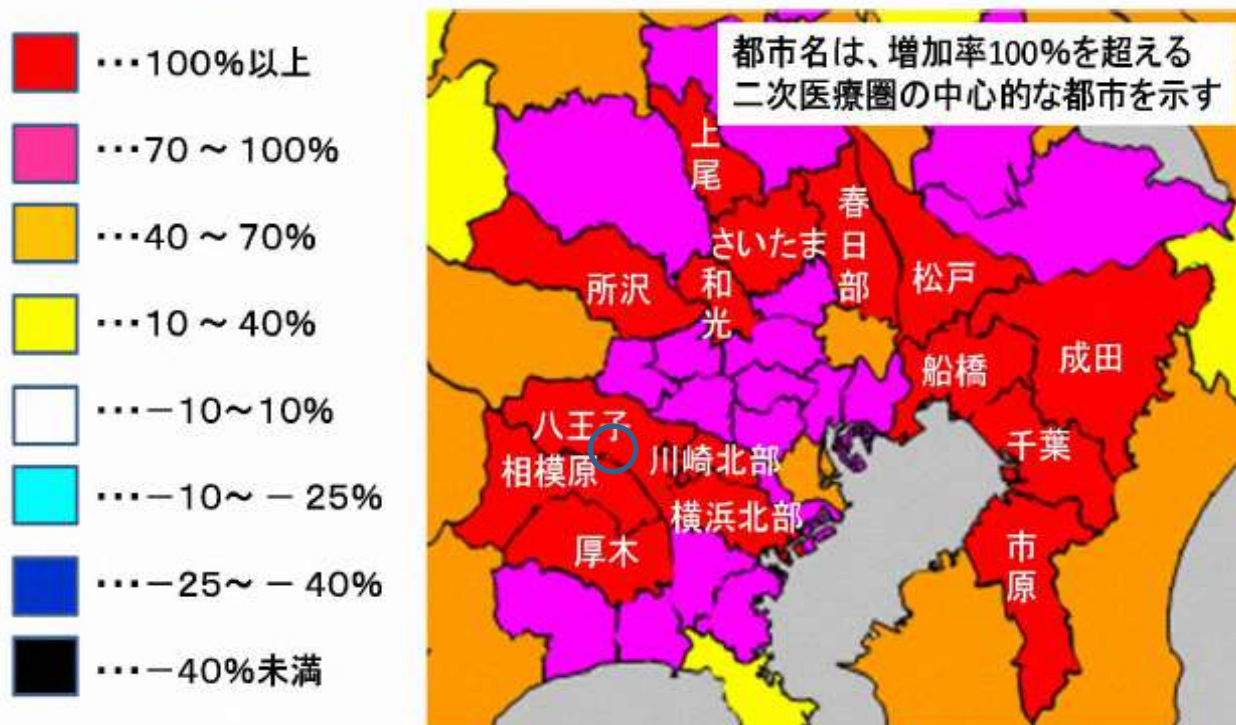
超長期的な視点で見ると、人口の“大転換点”

2025年 直面する高齢課題

東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



（資料出所）日本版CCRC構想有識者会議（第3回）高橋泰教授提出資料

日野市のある「南多摩」の地域は、今後、都内で最も急速な後期高齢者の増加が懸念される地域。この超高齢社会の課題の克服無くしては人口問題の解決はできず、持続可能な地域として存続するには、「超高齢化」の課題に対して、産学官民金、そして医療・介護が連携し総力的に取り組んで行く事が必要。

長期的な医療・介護の課題



将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所（2018年3月推計）

年齢階層	国勢調査	将来推計人口					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
年少人口（0～14歳）	177,127	166,991	153,988	144,619	136,758	132,059	127,397
生産年齢人口1（15～39歳）	413,221	383,922	365,383	352,916	340,367	320,886	302,984
生産年齢人口2（40～64歳）	482,759	490,728	493,650	471,413	430,692	385,487	357,540
高齢者人口（65歳以上）	357,304	387,962	398,553	413,411	438,014	468,377	478,642
後期高齢者人口（75歳以上＝再掲）	163,365	205,161	244,923	255,267	250,987	256,893	276,797
総人口	1,430,411	1,429,603	1,411,574	1,382,359	1,345,831	1,306,809	1,266,563

南多摩は2010年から2025年にかけて、都内で最も後期高齢者の増加率の高い地域となると想定されている。



長期的な医療・介護の課題

医療介護需要予測指数 東京都と全国平均の比較 ※2015年を100としたときの増加率

医療介護需要予測指数（2015年実績＝100）

JMAP 地域医療情報システム
Japan Medical Analysis Platform
日本医師会
JAPANESE MEDICAL ASSOCIATION



東京の人口集中は将来の高齢リスク拡大に直結する
※ 2025年問題よりも2040年問題の方が深刻なリスクになると言われている



南多摩医療圏の医療・介護需要指数の予測

医療介護需要予測指数（2015年実績＝100）

JMAP 地域医療情報システム
Japan Medical Analysis Platform

日本医師会
Japan Medical Association



※ 2025年にかけて最も後期高齢者の増加率が高いと言われる南多摩の地域は東京都の平均を上回る介護需要の増加が続く。その一方で医療需要に関しては2030年以降に平均を下回る（医療需要者の絶対数の減少によるもの）。ただし、人口増加が顕著な日野市と稲城市の医療需要は常に平均を上回る形で推移する。

高齡化が直面する課題 ～ 介護人材の確保

図表1-3-8 介護人材の不足率〔平成37年度推計〕（首都圏）

全国 順位	都道府県	需要見込 (千人)	供給見込 (千人)	不足率 (%)	需給ギャップ (千人) ※
2	群馬県	43.8	32.2	26.5%	11.6 (10)
3	埼玉県	121.4	93.9	22.6%	27.5 (3)
4	栃木県	31.3	24.4	21.9%	6.9 (17)
5	茨城県	50.8	40.7	19.9%	10.1 (11)
6	千葉県	115.3	92.5	19.7%	22.8 (6)
{					
19	東京都	243.7	208.0	14.7%	35.8 (1)
{					
24	神奈川県	182.6	157.9	13.5%	24.7 (4)
{					
32	山梨県	15.4	13.6	11.2%	1.7 (37)
	全国	2,529.7	2,152.4	14.9%	377.4
	首都圏	804.2	663.2	17.5%	141.0

※（カッコ）は需給ギャップの全国順位

あと7年後には14万人以上の介護人材が不足する事態が想定されています！

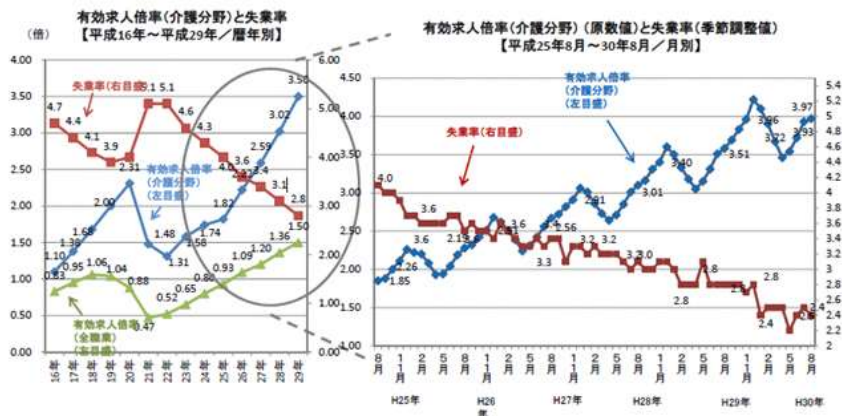
昨年度に国土交通省が発表した首都圏整備に係る年次報告（平成28年度首都圏白書）では、2025年に東京圏で介護人材の不足は14万1000人に達すると予測。東京都だけでも35万8千人が不足するとされている。

人手不足 急上昇する有効求人倍率、東京都の突出した介護人材の不足状況

高齢化が直面する課題 ～ 介護人材の確保

介護関係職種の人材確保の状況と労働市場の動向（有効求人倍率と失業率の動向）

○ 介護関係の職種の有効求人倍率は、依然として高い水準にあり、全産業より高い水準で推移している。



介護人材の有効求人倍率は全業種平均の1.36を大きく上回る3.02倍となっており、現時点で常態的な人員不足の状況にある。

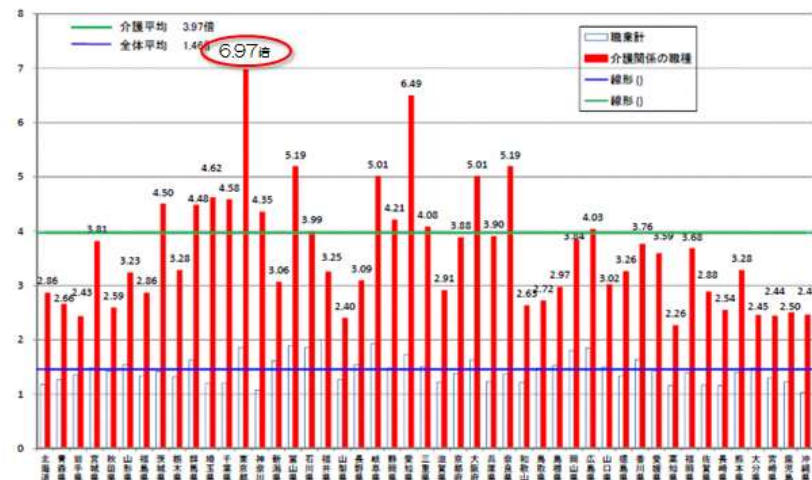
2018.10 日野市地域動向調査

ここ数年**有効求人倍率は上昇**を続けており、常態的な人手不足の状況が社会問題として顕在化しており、中でも**介護人材の不足は全業種の2倍**になっている。

高齢化が直面する課題 ～ 介護人材の確保

地域別の状況（都道府県別有効求人倍率（平成30年8月））

○ 介護関係職種の有効求人倍率は、地域ごとに大きな差異があり、特に都市部では高くなっている。



直近（平成30年8月）の状況では、東京都の介護職員の有効求人倍率は6.97倍となっており、全国でも突出して不足している地域となっている。

地域別の介護人材の不足の状況は**東京都が突出**しており、**昨年8月時点の有効求人倍率は6.97倍**。年に1倍程度ずつ伸びている

特に介護人材の不足は地域における持続的な介護体制の確保の可否に関わる問題であり、都市部の方が顕著となっている。この傾向は少子高齢化の中でより深刻になってくると思われるが、現時点でも東京都の介護有効求人倍率は約7倍（2018年8月）、このままであれば数年後には10倍を超える状況になると思われ、喫緊の課題として認識する必要がある

人口減少の中で増加する就業者の数、全員参加型の社会へ・・・

平成30年12月 総務省統計局 (労働力調査 基本集計)

生産年齢人口	⇒	7 5 3 1 万人	(♂ 3 8 1 1 万人	♀ 3 7 2 0 万人)
(下段：対前年同月比)		- 4 9 万人	- 2 2 万人	- 2 7 万人

生産年齢人口の就業者⇒	5 8 0 1 万人	(♂ 3 7 2 3	♀ 2 9 3 4)
(下段：対前年同月比)	+ 5 7 万人	+ 2 2 万人	+ 3 5 万人

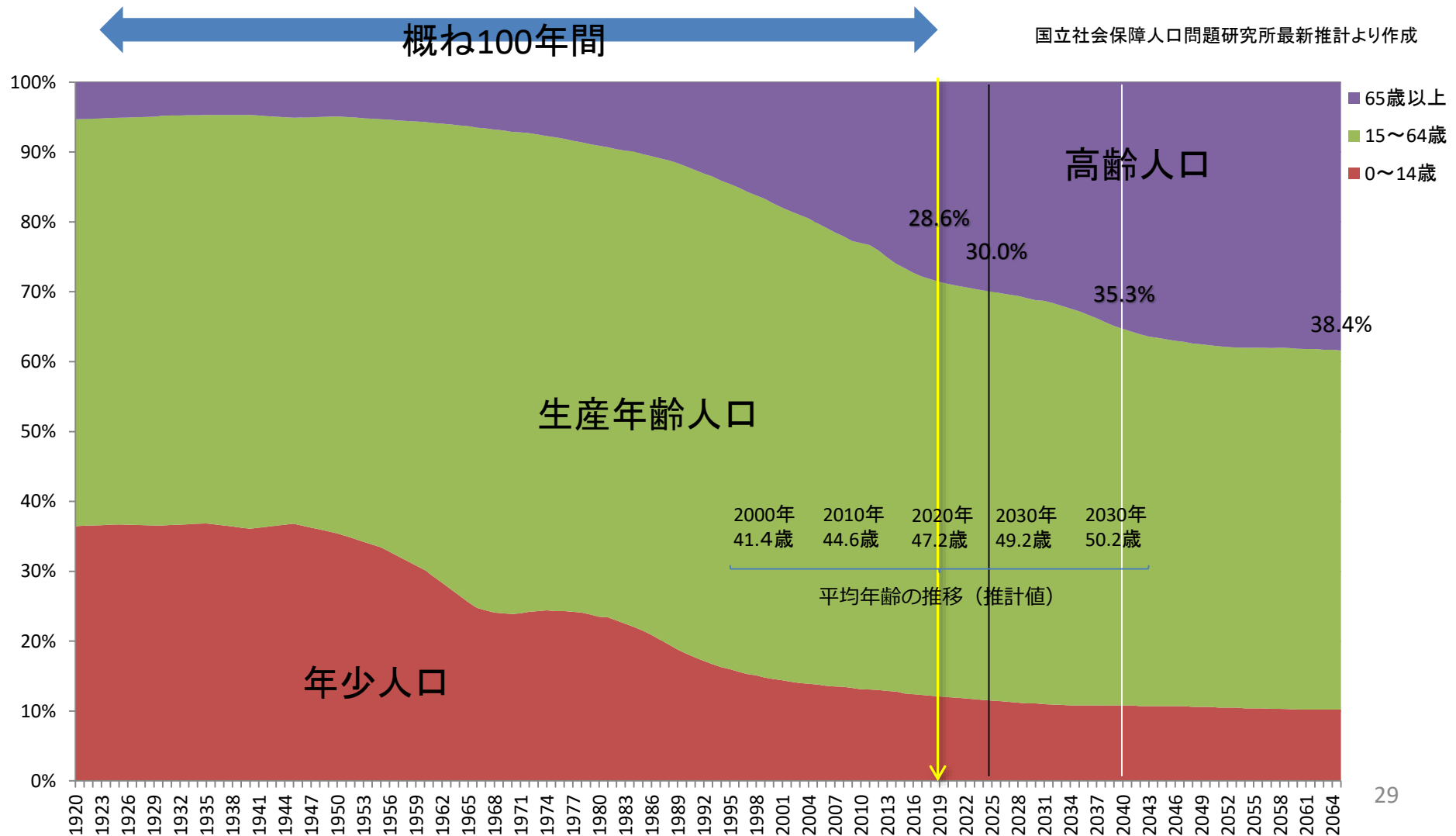
6 5 歳以上の就業者⇒	8 5 5 万人	(♂ 5 1 1	♀ 3 4 4)
(対前年同月比)	+ 5 7 万人	+ 3 4 万人	+ 2 3 万人



生産年齢人口、シニアの男女とも労働参画が急速に進んでいます。

日本全国の人口比率の過去推移と今後の推計

- ・ 100年以上のスパンで見ても少子・高齢化は大きな人口の潮流の中で生じており、短期的な施策で解決できる問題ではない事がわかる。
- ・ 余程の事が無い限りは、最低でもこれから100年くらいの間は『超高齢社会』が継続する『**超高齢社会が新たなスタンダード**』となる時代と考えるべき時代になっている。



(2)

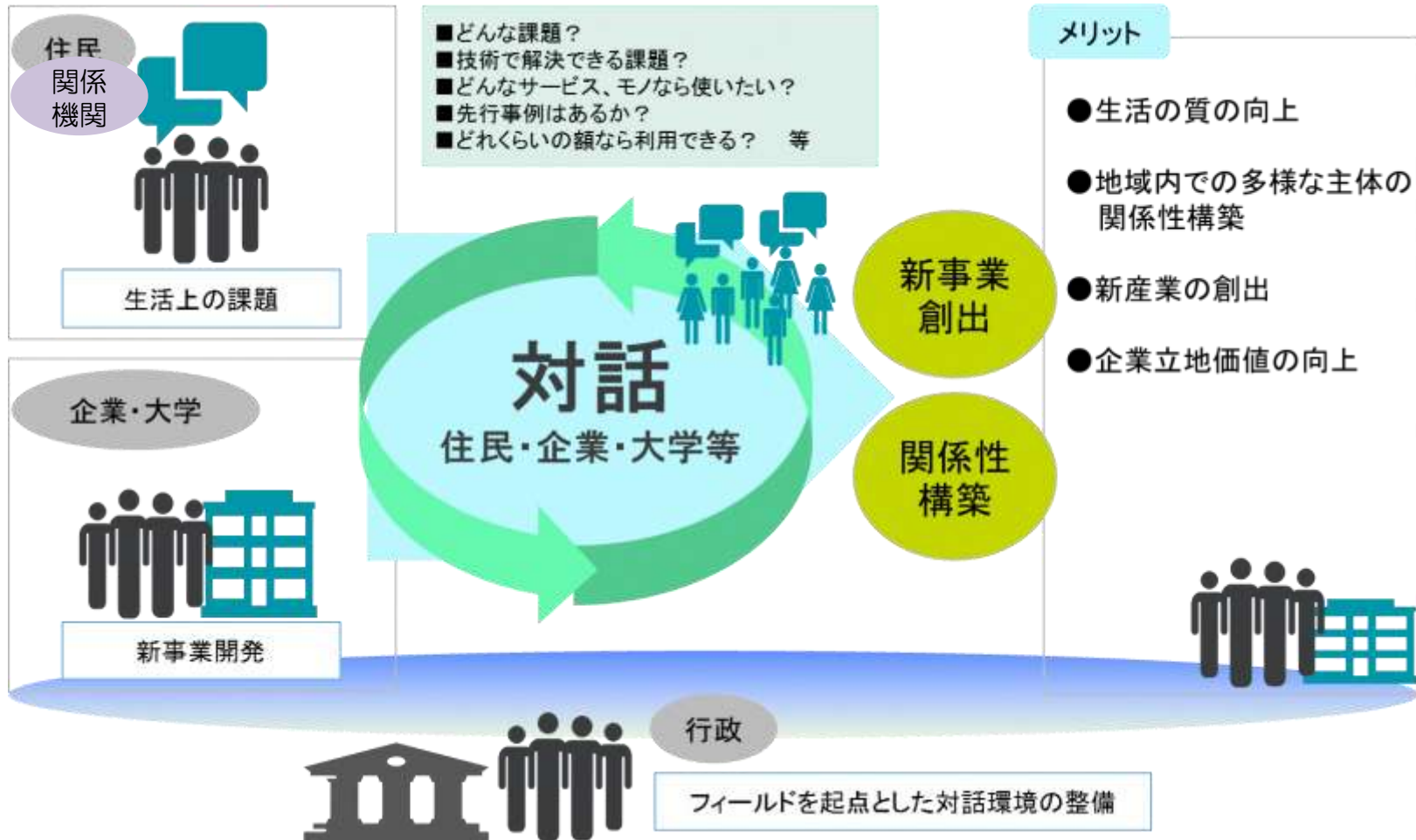
まち・ひと・しごと創生総合戦略で
取り組む事業の状況について

- 生活課題産業化（平成28年度～）平成28年度地方創生加速化交付金事業
- 生涯活躍のまち（平成29年度～）平成27～平成30年度地方創生推進交付金事業

対話によりイノベーションを創出する環境 「生活課題産業化」という提案 H28年度～

平成27年から、日野市型ローカルイノベーション環境形成のため、社会・地域課題の解決をテーマとした産学官連携事業を募集し、4つのテーマプロジェクトで継続的な取り組みを実施

(生活課題産業化イメージ)



コニカミノルタ(株)、富士電機(株)、(株)富士通研究所等から社会課題をテーマに4つの連携プロジェクトを実施、継続中

5月11日 生活課題産業化シンポジウム ～社会課題を解決するリビングラボの可能性～

参加者数 約80名 うち約半数が企業、その他地域団体、公共団体、市民、大学等

第1部 鎌倉市のリビングラボの取組

東京大学高齢社会総合研究機構(IOG) 学術支援専門職員 吉田氏

第2部 パネルディスカッション



第2部 パネルディスカッション

～社会課題を解決するリビングラボの可能性～

モデレーター 多摩大学総合研究所副所長 松本教授

現在、リビングラボに取り組まれる鎌倉市のNPOと東京大学、千葉でリビングラボを企業として運営するハウス食品、富士通研究所、介護機器等の実証活動に協力する包括支援センターあいりんの本村さんが登壇



リビングラボシンポジウム（5月11日開催）以降の動き

コニカミノルタと地域包括支援センター（康明会）
在宅向け見守りシステムの実証の相談



地域レベルでの対話イノベーション環境づくり

コニカミノルタと社会福祉法人マザアス
院内感染予防の対応状況とシステムのニーズ調査



富士通と社会福祉協議会、NPO法人市民サポートセンター日野
シェアリングエコノミー 地域互助人材のマッチングサービスについて



コニカミノルタとの連携の波及 2018年度から多面的な関係に展開

① 地域医療連携 I C T （当初生活課題産業化のプロジェクトテーマ）

（仮）日野いきいき健康クラウド

② 心疾患検査機器（SPFS）の機能実証 （日野市立病院）

③ 在宅向け見守りサービスの開発

④ 高齢者施設向 院内感染予防システムの開発

⑤ テキスタイルプリンタの活用 （2017年度）

⑥ 子育て関連サービスの企画

⑦ 農業支援技術の企画

⑧ 街路樹・公共施設の管理ツール企画



クリニック・診療所
（日野市医師会）



急性期病院
（日野市立病院）



メーカーズキャラバン

産業連携センターP l a n T
の企画として最初に実施
以降、市内**中小企業3社**と実施

- ・東光工業(株)
- ・(株)ミューテクノ
- ・カドミ光学工業(株)



生活課題を「私のわがまま」として、そのシェアから開始。シェアエコをキーワードに、個人のニーズとリソースを掘り下げることで、企業・住民・行政が協働していく準備を実施。



日時	テーマ
2019年 1月19日	私の生活で感じる、「あんなこといいな、できたらいいな」と思っていることは？
2019年 2月3日	その解決にはどんな資源があればいい？
2019年 3月3日	ニーズと資源がつながるためには、どんな活動があればいい？

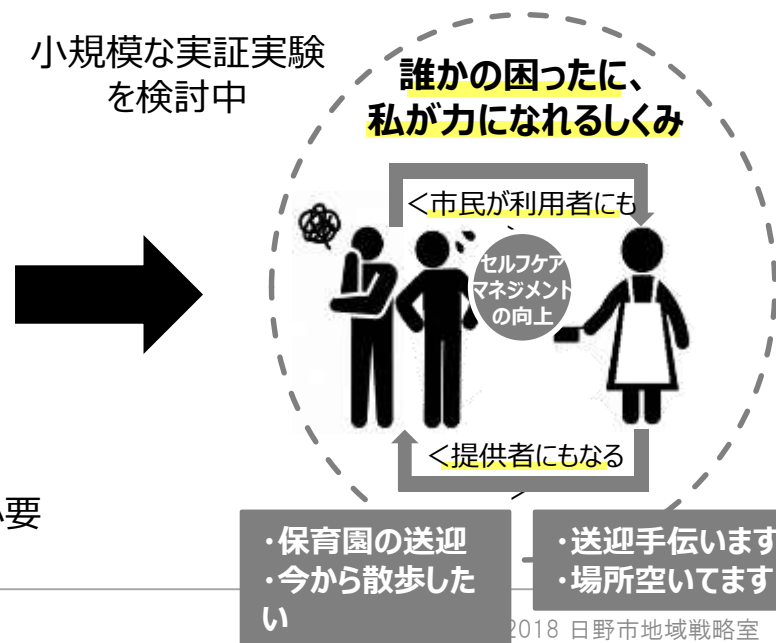
1. 実施前の各主体の状況（例）

企業	住民	行政
社内のストーリーに基づく商品・サービスを提供。	サービスは誰かが提供するもの。（弱い存在）	若い住民は皆、まちづくりへの参加に消極的。

2. 実施後の各主体の状況

企業	住民	行政
商品・サービスが実現する価値が重要。	自分もリソースを持っているかも？条件も重要。	住民が参加したいと思える活動のデザインが必要。

小規模な実証実験を検討中



【わかってきたこと・残された課題】

- ・スキルシェアができる条件（他人との距離感・コスト）の深掘りも更に必要
- ・協働を実現するための準備として、対話は継続していくことが重要

総務省の委託（市が受託する）事業に事前応募

シェアリングエコノミー活用推進事業

- シェアリングエコノミーの推進によって、
 - 地域の既存リソースの有効活用等を進めることによる地域活性化
 - 個人間のサービス提供による行政・公共サービスの補完
 につながることが期待されている。
- そこで、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、**地域の社会課題解決を図る**ため、地方公共団体による取組を支援。

対象事業 シェアリングエコノミーを活用し地域の社会課題解決を図る取組のうち、**新規性・モデル性の極めて高いもの**

イメージ

地域における課題

- 子育て支援
- 空きスペース対策
- 地域の足の確保
- 地域人材の活用 等

地方公共団体が活用し、地域課題を解決

シェアリングエコノミー

<地域の活用されていない資源>

- ◆ 遊休スペース（空き家、廃校など） ◆ 主婦等のすきま時間
- ◆ 活用されていないスキル ◆ 使っていないモノ 等

プラットフォーム

<地域住民のニーズ>

- ◆ 一時的な活動場所が欲しい ◆ クラウドワーカーとして働きたい
- ◆ 部屋の空きスペースを活用したい ◆ 何かあった時に子育てを頼る人が欲しい 等

H30モデル事業（例）

【事業概要】（岐阜県飛騨市）

市の過疎地域活性化を目的とし、高齢者等の空きスペース等を活用した人との交流をテーマとする民泊を提供し、交流人口の拡大と地域住民の生きがいづくりを促進する。



【事業概要】（長崎県島原市）

行政による子育て支援策では不足できない部分をシェアリングエコノミーを活用し、より充実した子育て支援などを図る。
AsMamaと協定を結び、サービス利用者・提供者の登録・利用を促進する。



本応募に向けて

様式1 (東京都日野市) 暮らし起点で価値を創出する多世代型スキルシェア推進事業

9,572千円

※総事業費について記載

【目的・効果】

○ 働き方、暮らし方の選択肢が広がる人生100年時代において、住民の生活から生まれる課題を共感・共有した上でつながり合うことができる目的型のコミュニティづくりを推進します。このことにより、住民同士の活動による課題解決が期待できるなど、地域そのものの課題解決力の向上(セルフケアマネジメント)を図ります。

【事業内容】

○ 人口急増期に形成された郊外型住宅地(ベッドタウン)は、高度成長期を支えた住民が一斉に後期高齢者の年齢に達することや、地域産業の構造転換などにより、都市の持続性が危ぶまれています。本事業は、住民自身にできること(リソース)とほしいこと(ニーズ)があるということを前提にしています。暮らしの場を起点とした身近な困りごとに共感する市民同士が、それぞれのスキルや場などを流通させるしくみを使いながら互助を実践し、地域が地域自身の課題を解決していくことをめざします。

【特筆すべき事項】

- 住民・企業等が対話する場であるリビングラボを活用しながら、提供される価値のあるべき姿を継続的に検討します。
- 有償のファミリーサポート事業を実施するNPO法人と連携することで、地域内のリソースを最大限活用します。



「日野市地域公共交通総合連携計画」策定 運動イベント

未来のまちの「移動」について、
触れて、学んで、考える。



Hino
Living Labo

日野モビリティリビングラボ

2019年 **4月20日** (土)
13:30~16:30 (開場13:00)
イオンモール多摩平の森イオンホール
日野市多摩平2丁目4番1 (JR東田駅北口より徒歩5分)

参加費
無料

モビリティリビングラボとは

自動運転やMaaS、コネクテッドカーなど、テクノロジーの進展とともに、「車」の姿が大きく変わろうとしています。また、社会情勢の変化とともにモビリティ（移動手段）そのものに関するニーズも多様化しています。

移動の仕方が変わると、私たちのライフスタイルはどう変わるのでしょうか？ 日野モビリティリビングラボでは、モビリティに関連する企業の方の話を聞きながら、企業・市民の垣根を越えて、未来のまちの「移動」がどうなるか、私たちが何ができるかを考えていきます。

ちょっと先の日野の未来に、触れて・学んで・考える。そんなイベントに参加する方を募集しています。



プログラム概要 (予定)

13:30-13:50	地域公共交通総合連携計画について (日野市都市計画課)
13:50-14:10	基調講演 モビリティの未来像 (日野自動車株式会社)
14:10-14:40	参加企業全体でのパネルトーク
14:40-15:00	交流セッション 参加企業のブースをご覧ください
15:00-15:30	ワークショップ・あなたの夢をシェアしよう
15:30-16:20	全員参加セッション・フロアトーク
16:30	閉会

総合ファシリテーター 株式会社エンバ(ブラック) 代表 広石 拓司

日野市地域公共交通総合連携計画とは

日野市は市民・交通事業者のご協力をいただきながら「日野市地域公共交通総合連携計画」を平成31年3月に策定しました。

社会情勢の変化とともに、地域交通においてもニーズが多様化しています。本計画では、さらなる少子高齢化・人口減少社会が到来しても、市民・運行事業者・行政の協働によって持続可能となるような公共交通のあり方を検討していきます。

お問い合わせ

申込 地域戦略室・都市計画課 (先着順)
電話 042-514-8369 (翌日計画課) 又は
メール senryaku@city.hino.lg.jp (地域戦略室)
①氏名②年齢③住所④連絡先をご記入ください。

主催 日野市
協力 日野自動車株式会社・豊田TRIKE株式会社
株式会社ZMP・あいあいこーしー同和損害保険株式会社
三菱UFJアース株式会社

生活課題産業化の取組について

平成28年度地方創生加速化交付金事業

日野・多摩地域における行動履歴データ等を活用した生活課題解決の産業化基盤形成事業

事業K P I の設定

K P I	目標値	実績値	目標年次	目標値	最終目標年次
連携プロジェクトの組成数	5プロジェクト	5プロジェクト	平成29年3月	20プロジェクト（累計） ※ 現時点で取組んだプロジェクト数14	平成32年3月
交流・プロジェクト参加団体数	35団体	72団体	平成29年3月	70団体	平成32年3月
国勢調査 従業地・通学地による抽出 詳細集計における職業中分類別の研究者・技術者の数	—	未計測	—	（平成22年→平成32年） 研究者：270名→337名 （25%増） 技術者：5,790名→6,369名 （10%増）	平成32年国勢調査
市の創業支援計画に基づく 創業者数	62件（累計）	84人（累計）	平成29年3月	155件（累計）	平成32年3月

「生涯活躍のまち」 人生100年時代の「新しい暮らし」を官民連携で実現

地域内の居住循環と地域毎の特性に応じた住み続けられるまちづくりの推進

日野市の生涯活躍のまち

「住み慣れたまちで暮らし続けられる地域内の居住循環」

市民の住み替えの希望に応じて、転居ができる居住循環の実現を目指します



日野市 生涯活躍のまち推進協議会のこれまでの経過確認

2017年度

2018年度

10月3日 11月27日 1月30日 3月19日

8月21日 11月3日 11月7日 11月25日 1月～3月 3月22日

日野市生涯活躍のまち推進協議会の動き

第1回生涯活躍のまち推進協議会

住み替えの仕組み検討部分科会

暮らしの充実・多世代交流分科会

第2回生涯活躍のまち推進協議会

帝人東京研究所
「住替えに関する意向調査
(アンケート回収)」

コニカミノルタ(株)
副業解禁にかかる
ヒアリング

第3回生涯活躍のまち推進協議会

多摩平A3街区イベント

医療・福祉・ヘルスケア
産業共創分科会

UR多摩平の森
シンポジウム

日野市
リビングラボ

多摩平を中心にした動き

第4回生涯活躍のまち推進協議会

関連動向

東京都
「超高齢社会における東京
のあり方懇談会の発足」

東京都との意見交換・調整

生活課題産業化
シンポジウムの開催)

(株)リビタとの
関係協定の締結

鎌倉今泉台
タウンマネジメント視察

生涯活躍のまちイベント てとてフェスタ

てとて事業者 & 地域自治会 & 日野市 & UR & 近隣民間 & 高齢者ボランティア



かまどベンチ利用の
アメリカンドッグ作り



地産地消の里芋ほり

多摩平の森 てとてフェスタ♪



まちながキャンプファイア



地域ボランティアの方々による手作り体験

多摩平の森
てとてテラスの
ぐるぐる



多世代の人々が笑顔で行交うまち



豊田駅徒歩7分 UR所有地5,000坪のキャンプ

生活課題産業化の取組について

平成28年度地方創生加速化交付金事業

日野・多摩地域における行動履歴データ等を活用した生活課題解決の産業化基盤形成事業

事業K P I の設定

K P I	目標値	実績値	目標年次	目標値	最終目標年次
拠点地区への高齢者の 住替え数 (丘陵部等からの転居数)	20人	21人	平成30年3月	40人	平成31年 3 月
シニア層の就労者数 (創業支援事業の参加者 のうち)	5人	12人	平成30年3月	15人	平成31年 3 月
シニア層の社会参画数 (社会参加促進事業のうち)	10人	14人	平成30年3月	25人	平成31年 3 月

(3)

今後に向けたまち・ひと・しごと創生
総合戦略の方向性について

- 1) 交付金事業について
- 2) 総合戦略の改訂について

「生活課題産業化」と「生涯活躍のまち」の取組みの融合

「生活価値共創都市」環境の実現へ

■生活課題産業化(加速化交付金)

社会課題をテーマとした イノベーション環境の形成

- ・テーマの実証環境の二重
- ・住民や地域の関係者との対話二重
- ・リビングラボの多面的展開
- ・Society5.0、SDGs 施策としての手かい

■生涯活躍のまち

地域の超高齢課題への対応

- ・地域住民の関心の喚起とセルフマネジメント
- ・課題解決に向けた多様な主体の参画と連携
- ・地域での試行的取組(社会実証)

共通項

地域課題(高齢課題等)解決に向けた
官民連携と対話・市民参画

まちづくり施策として展開
地域課題解決に向けてモデル地区の

人生100年時代のライフイノベーション推進事業

「生涯活躍のまち」のモデル地区

(リビング・ラボをH30年から展開※多摩平地区)

高齢化など地域課題と住民・地域の住民、団体などとの対話の環境

日野市で検討する「地域内居住循環型生涯活躍のまち」は、市内の人口バランスの均衡を図り、“多世代が共生・共住”する地域の在り方を各地域の実情、資源を踏まえて検討するものです。

多摩平の森地区

※ 地域内居住循環型モデル地区

駅前団地
再開発地区

駅前再開発地。従前の団地から継続的に居住されている方が多く、比較的高年齢(80歳代)の居住者が多い。一方で新規の住宅整備により若年層が急増している。シニアが住みやすいインフラ等が整っている。マンション、団地のほか新旧の戸建住宅もある。

高齢者人口の集積、人口急増地域
新規の住宅供給(世帯・シニア向け)
学校・保育園など公共施設の不足
居住層が多様化(世代や居住形態)

・市立病院、A3街区医療福祉集積
・商業施設や各種公共施設機能
・歩きやすい歩行空間、緑豊かな景観
・駅から近接の環境、多様な住宅ストック

平山台地区

丘陵部の戸建て
高齢化地域

丘陵部にある戸建住宅を中心としたエリア。丘陵部では開発時期が早く、市内でも最も高齢化が高い地域になっている。統廃合により廃校になった小学校が地域活動の拠点となっており、文化・スポーツなど様々な自主的活動が行われている。近接にある東京薬科大学とも認知症予防の活動で連携中。

・人口減少が継続、少子高齢化
・児童数が減少
・公共施設機能が不足
・地形が難しい

・広くゆとりのある住宅ストック
・緑が多い、良質なインフラ
・コミュニティの意識も高い

高幡台地区

※ 地域内居住循環型モデル地区

丘陵部の
団地地区

丘陵部にある大規模団地。ストック活用、位置づけから建替え等の予定は現時点ではない。高齢者の絶対数が多いが、生活利便施設が入っていた号棟(73号棟)が耐震不足のため売却。その跡地の活用も含めた団地のまちづくり計画を検討中。

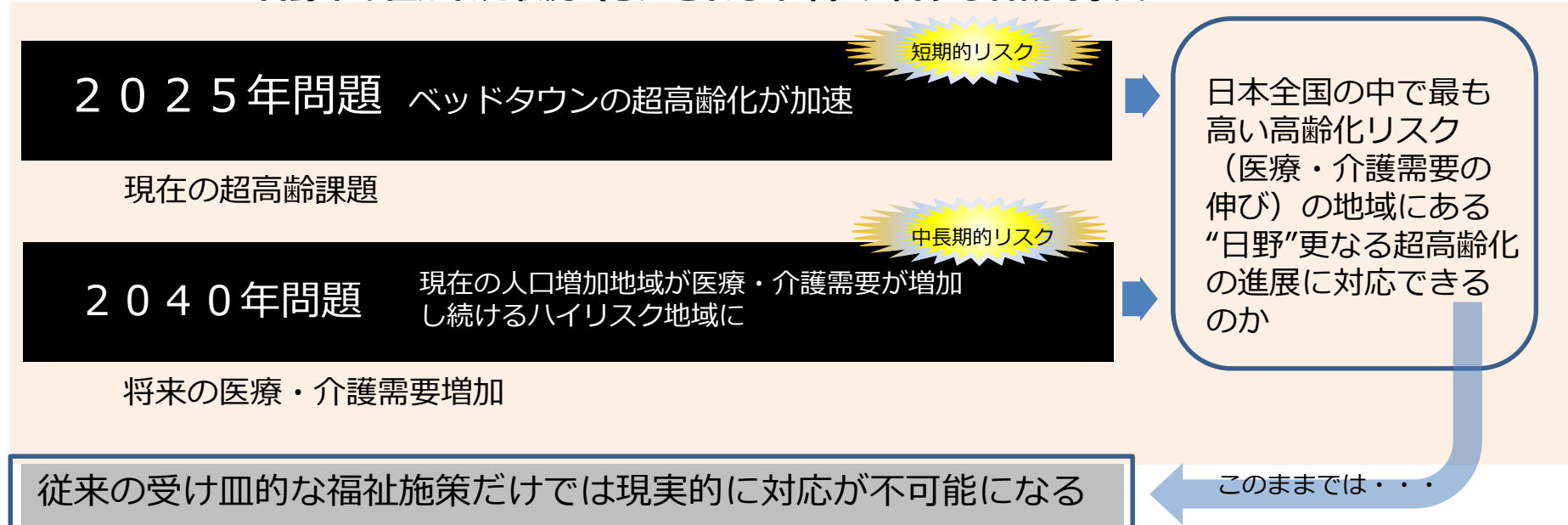
・人口減少が継続、少子高齢化
・児童数が減少
・公共施設機能が不足
・地形が難しい

・貴族・分譲を含む集合住宅ストック
・緑、空間が多い
・大学との近接、連携事業

上記の3つの異なる地域で、各地区の特性や資源、地域の活動主体と連携しながら、まちづくりの方向性を共有し、目的に沿った取組みを創出。当該取組事例等について他の地域への波及・展開を目指す。

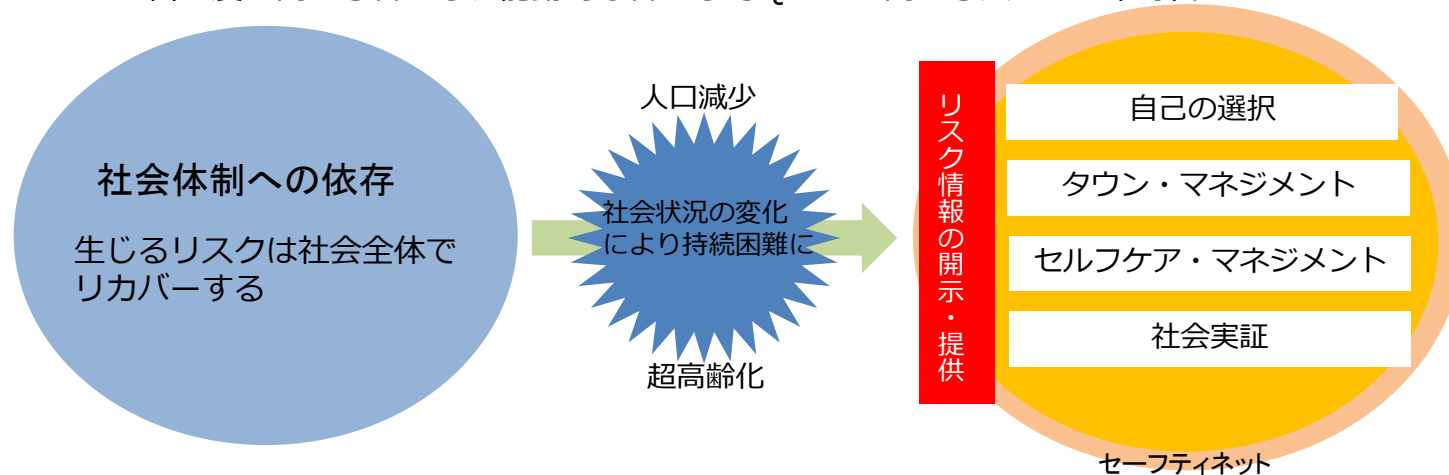
食・栄養、モビリティ、在宅医療・介護など、超高齢化社会に求められる新たな技、サービスと住民の参画・対話によるイノベーションの創出、市民のQOLの向上を目指す

“Evidence” 日野市の置かれた状況（想定される未来）に関する客観的事実



求められる政策のパラダイムシフト

自立度を高める暮らし、能動的な暮らしでQOLを高める人生100年時代に



まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に向けて

第1次総合戦略の策定における課題

- ・ **策定に係る準備期間も含めた機関の問題**

(7月から開始、3回の懇談会で策定し、内部・懇談会ともに調整が不十分だった)

- ・ **策定着手、先行型交付金のタイミングの問題**

(年度末に突発的に交付金による先行実施が求められたため、既存事業をベースとした組立になってしまった。※事業の問題認識や新規性が薄い)

- ・ **基本構想・基本計画の改訂時期との整合の問題**

- ・ 日野市基本構想・基本計画（ひの2020プラン）の改訂時期と策定期間が1年ずれており、内容の整合を図る事、KPIの設定タイミング、事業管理上も煩雑で、それぞれの役割も分かり辛くなっている。 ※平成31年度 企画経営課と地域戦略室の統合

- ・ **戦略に求められる長期視点、バックキャスト（目標から事業を想定する）視点の不足**

明確な目標の設定とその実現に向けた問題設定、事業の選択と集中を行い、また、総合戦略の原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえ、市の役割を明確にした事業の組み立て直しが必要。

 **総合戦略の改訂時期を1年遅らせ、総合計画とあわせ32年度に改訂する**

地方創生とSDGs、日野市の掲げる諸力融合との関係

昨年度から地方創生の中でSDGsの取組み推進が求められています。次期戦略の改定に合わせSDGsの視点（17のゴールとバックキャスト思考）を反映します。

- SDGsは、その在り方から地方創生だけではなく、日野市がめざす「ポストベッドタウン」や「諸力融合」の考え方を推進するものです。



SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中心にある17のゴールからなる目標です。人類及び地球の持続可能な開発のため、2030年までに実行・達成すべき事項が整理されています

平成31年度（第2回）SDGs未来都市を目指し、SDGs未来都市計画案を提出しました。

(参考) 日野市SDGs未来都市計画 (経済・社会・環境の循環図)



3

まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況
(平成29年度KPI実績値) について

(資料〇を中心に説明します)

資料番号を入れる

※（資料3）日野市まち・ひと・しごと創生進捗状況把握表参照

1ページ目上段

基本目標のKPI

★KPI / 事業所数

H31目標：現状（2014年数値）維持

1 共創による地域産業の新たな展開

事業所数推移

全国・東京都との比較

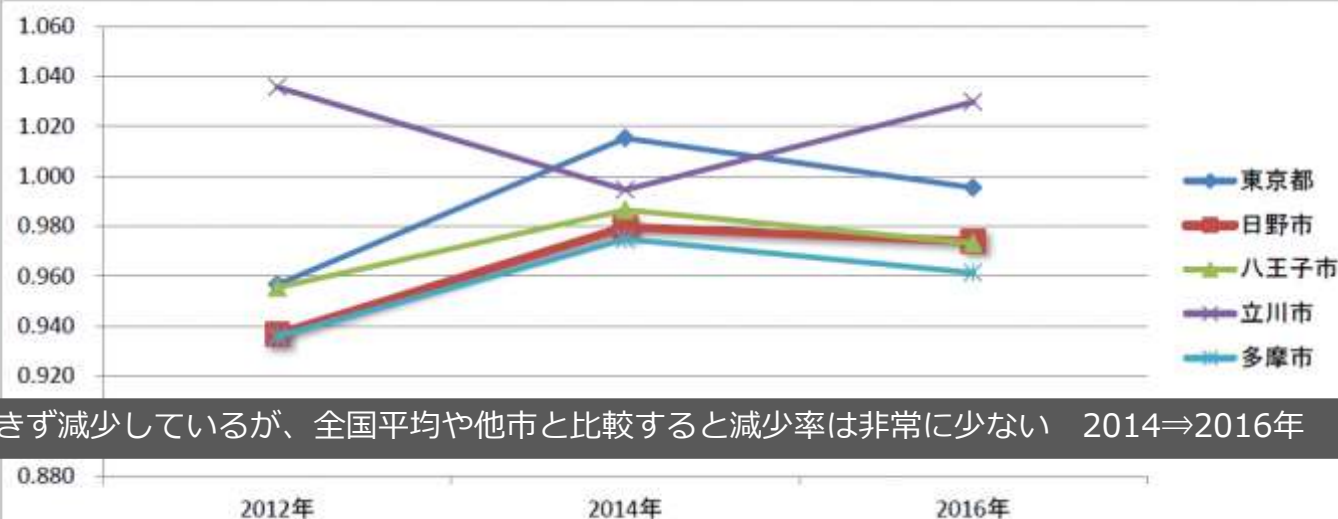
	2009年	2012年	2014年	2016年	(減少率2014年 ⇒2016年)		(減少率2009年 ⇒2016年)	
全国	5,886,193	5,453,653	5,541,634	5,340,783	・ ・ ・	3.62%	・ ・ ・	9.27%
東京都	684,895	627,357	653,819	621,671	・ ・ ・	4.92%	・ ・ ・	9.23%
日野市	4,769	4,420	4,479	4,446	・ ・ ・	0.74%	・ ・ ・	6.77%

近隣自治体の状況（参考）

八王子市	19,542	18,348	18,979	18,180	・ ・ ・	4.21%	・ ・ ・	6.97%
立川市	8,015	7,584	7,631	7,522	・ ・ ・	1.43%	・ ・ ・	6.15%
多摩市	3,882	3,551	3,899	3,597	・ ・ ・	7.75%	・ ・ ・	7.34%

事業所数の増減状況

事業所数
2009年を1と
した場合の
指標の推移



事業所数は現状維持できず減少しているが、全国平均や他市と比較すると減少率は非常に少ない 2014⇒2016年

※（資料3）日野市まち・ひと・しごと創生進捗状況把握表参照

1ページ目上段

基本目標のKPI

★KPI / 従業員数

H31目標：現状（2014年数値）維持

1 共創による地域産業の新たな展開

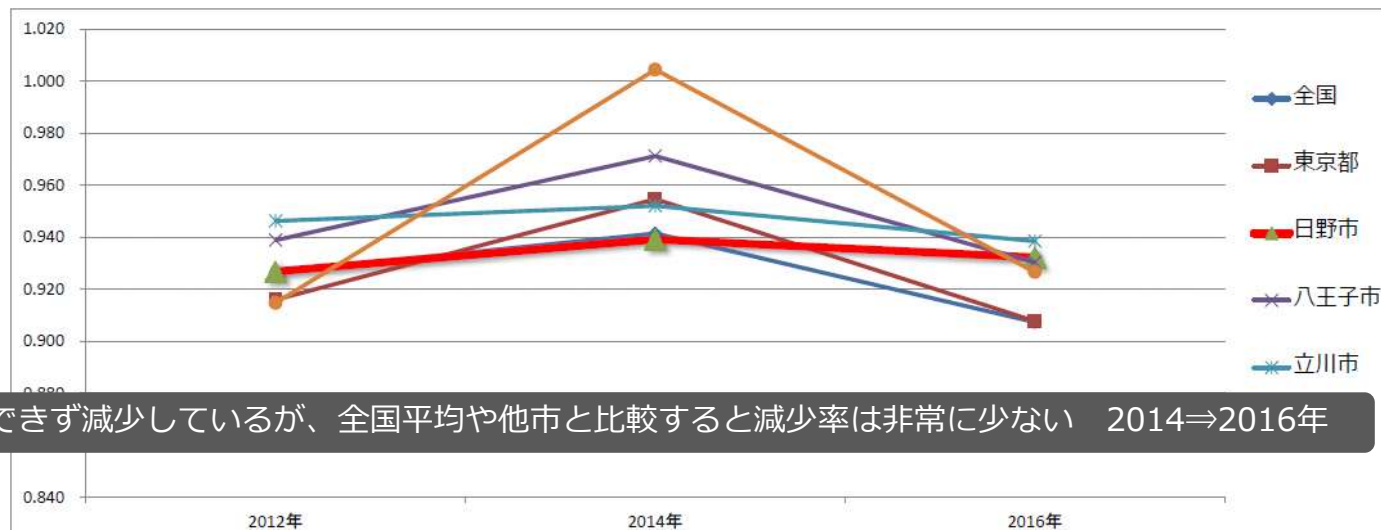
従業者数推移

全国・東京都との比較

	2009年	2012年	2014年	2016年	(増減率2014年 ⇒2016年)		(増減率2009年 ⇒2016年)	
東京都	9,046,553	8,655,267	9,185,292	9,005,511	・・・	-1.96%	・・・	-0.45%
日野市	58,339	54,656	57,156	56,826	・・・	-0.58%	・・・	-2.59%
近隣自治体の状況（参考）								
八王子市	221,681	211,823	218,712	215,748	・・・	-1.36%	・・・	-2.68%
立川市	109,038	112,936	108,457	112,294	・・・	3.54%	・・・	2.99%
多摩市	63,391	59,324	61,798	60,945	・・・	-1.38%	・・・	-3.86%

従業者数の増減状況

事業所数
2009年を1と
した場合の
指標の推移



従業者数も現状維持できず減少しているが、全国平均や他市と比較すると減少率は非常に少ない 2014⇒2016年

産官学金連携交流の促進

〈交流会の参加企業数〉

(地域戦略室)

★KPI / 産官学金連携交流会に
参加する企業数H31年目標値 70団体
H29年実績値 72団体

1 共創による地域産業の新たな展開 -2 産官学金と地域のネットワーク化を促進する ①諸力融合による枠組み構築

【現 状】

- ・ヘルスケア&ウェルネス交流会として平成25年から実施
- ・累計参加企業（事業所）数が72団体になり、目標（70団体）を達成している
- ・平成30年度は「生活課題産業化シンポジウム」と統合する形で5月に開催したが、以降は開催していない。

【考えられる要因】

- ・医療、介護関連事業者も参加し、累計参加団体は増加。
- ・一方で以前参加していた事業者の継続的な参加に繋がらず、参加者数は頭打ちの状況。
- ・参加企業等が主催側に参画する事を想定したが、実現できず。市側でも人的リソースが不足している。

【対 応 策】

- 単なる情報共有、交流だけでなく具体的な行動に繋がる新たなテーマ（参画メリット）の設定や意義づけが必要。
- リビングラボや社会実証等、具合的な行動を展開できる場の確保、誘導の方法論が必要
- 多様な企業や大学が関心を持ち、自ら参画しやすいテーマを改めて設定する。
(SDGs、Society5.0、行政データ活用、社会実証など)

・行政情報オープンデータ

(情報システム課)

★KPI / 公開されたデータへのアクセス数 H31年目標値 1000件
H29年実績値 249件

1 共創による地域産業の新たな展開 -2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する ①行政保有データの公開と活用の促進

■市の公開データを活用したプロジェクト数

基準値	660件/月	目標値	1000件/月	H29実績値	249件/月
-----	--------	-----	---------	--------	--------

■市の公開データを活用したプロジェクト数

基準値	660件/月	目標値	1000件/月	H29実績値	249件/月
-----	--------	-----	---------	--------	--------

【現 状】

- データアクセス数が前年より低下、目標とする1000件/月と比較して大分少ない状況。

【考えられる要因】

- データの登録数が増えない事、またデータの公開方法が各自治体でバラバラで使い難い事が挙げられる。

【対 応 策】

- オープンデータで南多摩5市が連携しており、定期的に会合を行っている。5市で共通のフォーマット化、共同公開を検討、より使いやすいデータでのオープン化を目指している。
- 市が保有する統計ひののデータを全てオープン化する。

東京都オープンデータアイデアソンキャラバン2018 in 府中市



東京都が主催するオープンデータイベント
今年は府中で実施し、日野市と稲城市が協力



(一社)社会基盤情報流通推進協議会が毎年主催するイベントUDC2018
日野市のデータ活用促進とビジネス創出のため、毎年「日野市賞」を提供

※（資料3）日野市まち・ひと・しごと創生進捗状況把握表参照 2 ページ目上段

基本目標のKPI

★KPI / 第3次産業の付加価値額（一人あたり）順位 H31目標：100位以内

2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上

第3次産業の付加価値額（一人あたり）の全国順位について

⇒ 第3次産業の付加価値額（一人あたり）の基準値（2010数値）が118位となっているが、全産業の付加価値額順位を誤って記載したものであると思われる。地域経済循環図の最新数値（2013年）では“1,012位”であり、同循環図の基準値（2010年）では“1,368位”が正しい。

地域経済循環率
101.6%

地域経済循環図
2013年

指定地域：東京都日野市



2010年 620万円（1,368位/1740自治体） ⇒ 2013年 679万円（1,012位/1740自治体）

順位で350位以上上がり、躍進はしたものの全国の自治体の中では中位より下の状況。

※（資料3）日野市まち・ひと・しごと創生進捗状況把握表参照

2 ページ目上段

基本目標のKPI

★KPI / 事業所数

H31目標：現状（2014年数値）維持

2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上

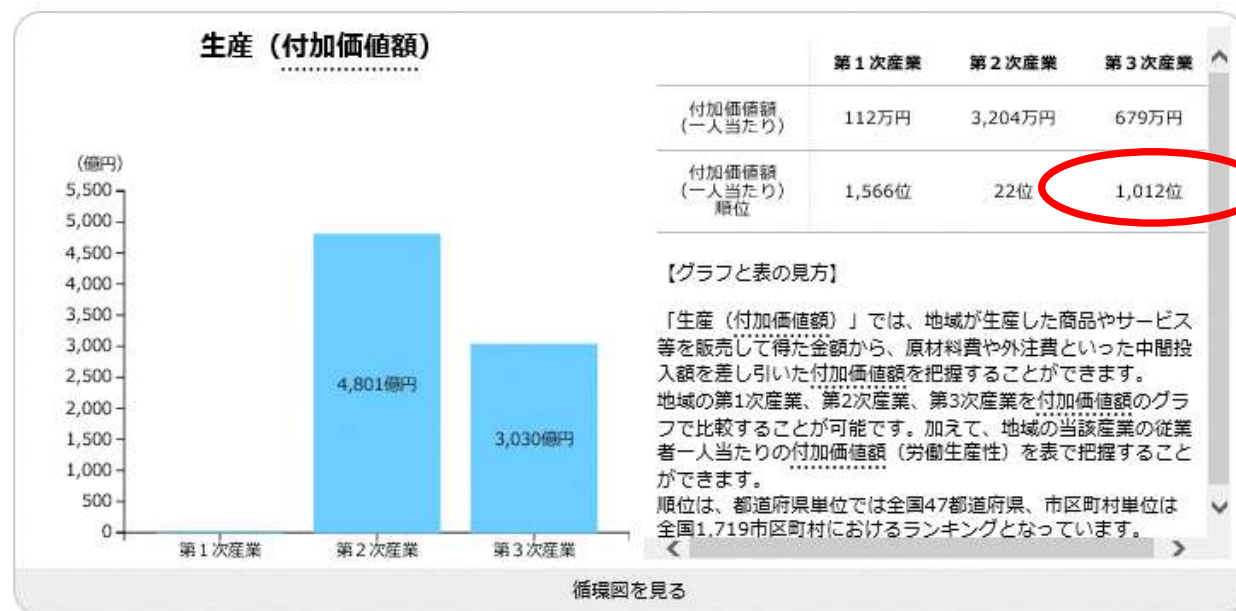
第3次産業の付加価値額（一人当たり）の全国順位について

⇒ 第3次産業の付加価値額（一人あたり）の基準値（2010数値）が118位となっているが、全産業の付加価値額順位を誤って記載したものであると思われる。地域経済循環図の最新数値（2013年）では“1,012位”であり、同循環図の基準値（2010年）では“1,368位”が正しい。

地域経済循環率
101.6%

地域経済循環図
2013年

指定地域：東京都日野市



2010年 620万円（1,368位/1740自治体） ⇒ 2013年 679万円（1,012位/1740自治体）

順位で350位以上上がり、躍進はしたものの全国の自治体の中では中位より下の状況。

・製造業以外の従業者数
/生産年齢人口 (産業振興課)

★KPI / 左記の比率

H31年目標値 45%

H29年度実績値 36.5%

2 地域での多様な働き方をつくる -2 多様な就業機会、就業環境の創出 ①製造業以外の就業者数

雇用業種の多様化を図る目的で主要産業である製造業以外の従業員数（雇用数）を把握するため設定したKPI。

日野市の事業所別就業者数の推移 (製造業と製造業以外)

	2009年	2012年	2014年	2016年
全産業	58,339	54,656	57,150	56,826
製造業	15,957	13,586	14,301	14,835
製造業以外	42,382	41,070	42,849	41,991
製造業の割合	27.4%	24.9%	25.0%	26.1%
生産年齢人口	115,012	114,428	114,578	114,997
製造業以外の従業者/生産年齢人口	36.9%	35.9%	37.4%	36.5%

【考えられる要因】

- ⇒ 2009年からの推移を見ると、実数としてはほぼ横ばいの状態であるが、全産業の従業者数が減っているため、2009年対比では比率が増加している。
2014年と比較して生産年齢人口が増加している事も、比率低迷の要因と思われる。

【対応策】

- ⇒ 製造業はリーマンショックの際の急減の後に、堅調に就業者数を増やしつつあるが、女性やシニアの就業機会も考えると、サービス産業等の分野の雇用拡大を図る施策もさらに検討する必要がある。

※（資料3）日野市まち・ひと・しごと創生進捗状況把握表参照

1ページ目上段

基本目標のKPI

★KPI / 事業所数

H31目標：現状（2014年数値）維持

2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上

第3次産業の付加価値額（一人当たり）の全国順位について

⇒ 第3次産業の付加価値額（一人あたり）の基準値（2010数値）が118位となっているが、全産業の付加価値額順位を誤って記載したものであると思われる。地域経済循環図の最新数値（2013年）では“1,012位”であり、同循環図の基準値（2010年）では“1,368位”が正しい。

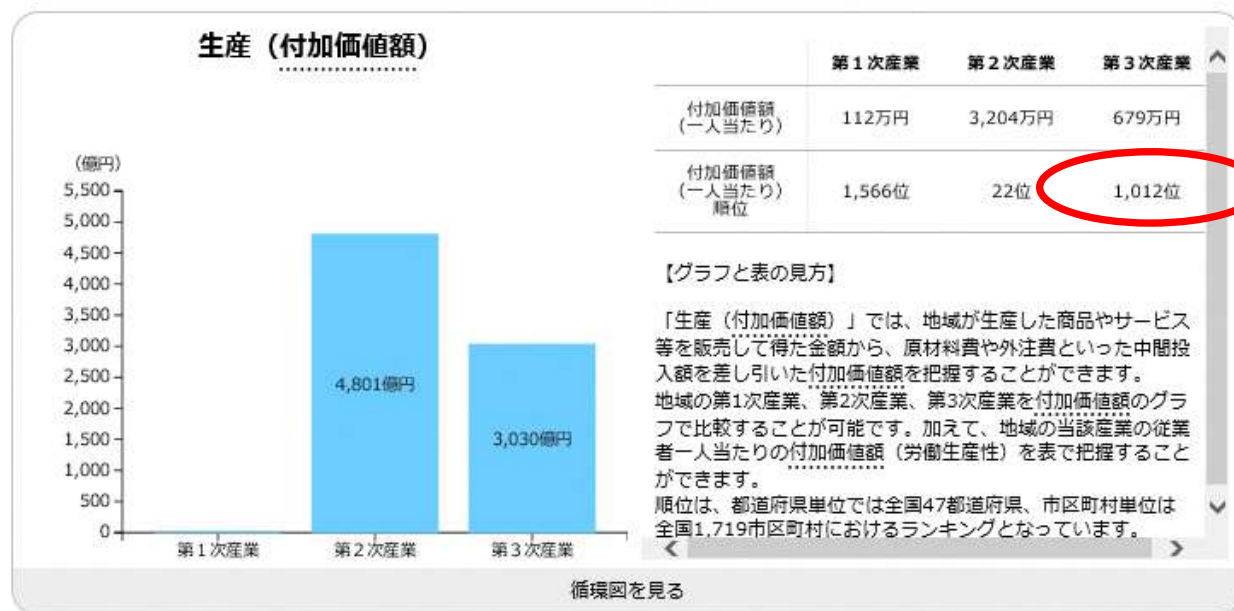
地域経済循環率

101.6%

地域経済循環図

2013年

指定地域：東京都日野市



2010年 620万円（1,368位/1740自治体） ⇒ 2013年 679万円（1,012位/1740自治体）

順位で350位以上上がり、躍進はしたものの全国の自治体の中では中位より下の状況。

・待機児童の対応について

★KPI / 保育所の待機児童数

- 2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上 -2 働きやすい地域環境を地域と共創する
① 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化

◆ 保育施設の状況 (平成28年度)

公立保育園 11園	認可定員	3,058名	48施設 定員 計 3,559名
私立保育園 25園			
小規模保育 2園	認可定員	29名	
認定こども園 1園	認可定員	45名	
認証保育所 9園	定員	427名	



◆ 待機児童の状況

平成27年度	164名
平成28年度	183名
平成29年度	252名
平成30年度	139名



平成31年までに
54施設 定員計4,223名まで拡大

見直し、更に拡充

56施設 定員計4,570名まで拡大

H28



H29

日野自動車が企業内保育所を整備。開設予定

市立病院の跡地に民間保育園を移転・拡大 +90人
八王子市

H29



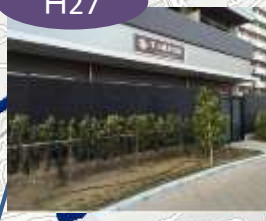
多摩平の開発地内に民間保育園の整備を誘導 130人

H28



物流施設の計画に合わせ
認証保育所整備を誘導 40人

H27



マンション開発に合わせ
認証保育を開設 40人

H29

マンション開発に合わせ
民間の認可保育園の整備
を計画 130人

H26

小規模保育施設開設
12人

H29

実践女子短大跡地へ保育
園を開設予定 120人

H29

川辺堀之内区画整理地区に
保育園を開設予定 120人

H29

第三幼稚園跡地へ保育園を
開設予定 130人

H27

小規模保育施設開設
19人

H26



認可保育園開設
+30人

平成25年度以降、開発事業等に合わせ保育施設の整備を進めており、平成31年度までに926人分の定員枠を拡大する予定。

※ 上記のほか、既存施設の定員の拡大による定員の増加があります。

(才). 健康づくりに向けた運動事業の推進

★KPI / 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している割合(40-74歳)

H31年目標値 58.0% H28年実績値 46.7%

4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり -1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる ③ 健康になる都市環境づくり

【健康課で実施している主な運動事業】

- ・ 楽・楽トレーニング体操
- ・ ミニ楽・楽トレーニング体操
- ・ さわやか健康体操
- ・ 健康サポートルーム輝
- ・ 健康体操サポーター事業
- ・ 悠々元気体操
- ・ ふらっとエクササイズ
- ・ 日野市健康づくり推進員の養成 など

【現状と課題】

- ・ 運動事業への参加者数自体は増加傾向



- ・ 高齢者層の参加増が進む一方、現役世代の参加が伸び悩んでいる

【対応策】

○ふらっとエクササイズ(20~40代をターゲットとした運動事業)の成果の検証と、新たな展開の模索

○文化スポーツ課との連携の強化

※現在、ウォーキング事業を軸に連携を強化

H29にウォーキングマップを協働で作成

H30はそれをもとに全体イベントの実施を計画中

・健康づくりにおける産学官金の連携

★KPI / 産学官金連携により健康課題に取り組んだ事業実施数
H31年目標値 3事業 H28年現状 4事業+α

4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり -2 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる

② 産学官金による社会課題への取組の促進

◆ 健康課

産学官金による社会課題への取組の促進

・ピンクリボン(乳がん啓発)キャンペーン

東京都、イオンモール、コニカミノルタ
大塚製薬等との共催

・摂食嚥下(介護の食)の啓発

定締結市内企業(ヘルシーフード)
摂食嚥下協議会への参加

・ふらっとエクササイズ

・生活習慣病講演会

イオンホール、新選組ポイントの



◆ 価値共創ポータル

社会課題の解決に向けた官民連携

・大塚製薬 平成27年度

- ◇ 高齢者の熱中症予防の取り組み
- ◇ 女性の健康セミナーの開催

女性が働きやすい地域づくりの実現のため、女性特有の健康課題を地域の企業、大学、自治体等と共有
(於:日野市役所、ヘルス&ウェルネス交流会)

